

法人單位財務諸表

貸借対照表
(平成20年3月31日)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	263,625,376,505	
代理店勘定	43,383,299,840	
有価証券	751,761,681,637	
割賦売掛金	19,347,244,707	
事業貸付金	1,123,324,418,864	
販売用不動産	18,030,507,175	
仕掛不動産	1,278,519,483	
貯蔵品	3,590,837	
前払費用	256,365,948	
未収収益	18,130,192,610	
信託資産	1,639,983,318,018	
未収入金	2,779,236,830	
未収財源措置予定額	725,944,176	
仮払金	25,600,000	
前払金	275,953,311	
その他の流動資産	111,716,000	
貸付有価証券担保預り運用資産	1,902,426,916,229	
貸倒引当金(△)	<u>△ 77,967,302,472</u>	
流動資産合計		5,707,502,579,698

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	42,998,510,941	
減価償却累計額	△ 5,793,628,293	
減損損失累計額	<u>△ 44,448,259</u>	37,160,434,389
構築物	2,206,880,803	
減価償却累計額	△ 789,861,439	
減損損失累計額	<u>△ 641,284</u>	1,416,378,080
機械装置	2,469,781,272	
減価償却累計額	△ 675,853,398	
車両運搬具	57,696,632	
減価償却累計額	<u>△ 29,901,452</u>	27,795,180
工具器具備品	2,747,698,447	
減価償却累計額	<u>△ 1,630,097,874</u>	1,117,600,573
土地		18,740,353,967
建設仮勘定		<u>659,254,367</u>
有形固定資産合計		60,915,744,430

2 無形固定資産

特許権	5,984,058	
借地権	27,950,000	
ソフトウェア	1,561,184,528	
その他	<u>6,664,120</u>	
無形固定資産合計		1,601,782,706

3 投資その他の資産

長期性預金	25,000,000,000	
投資有価証券	5,608,058,567,691	
関係会社株式	43,104,168,313	
破産更生債権等	100,074,209,438	
生命保険資産	252,536,325,839	
敷金保証金	1,332,087,140	
長期前払費用	472,340	
貸倒引当金(△)	<u>△ 88,923,439,735</u>	
投資その他の資産合計		5,941,182,391,026

固定資産合計

資産合計

6,003,699,918,162

11,711,202,497,860

貸借対照表

(平成20年3月31日)

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務		4,656,715,744	
一年以内返済予定長期借入金		2,567,524,000	
一年以内償還予定債券		39,130,000,000	
債券発行差額(△)		△ 6,740,583	
支払備金		13,861,610,769	
未払金		14,529,928,944	
未払費用		108,965,047	
未払法人税等		61,818,000	
前受金		50,284,420,042	
預り金		1,515,206,474	
前受収益		2,644,021,770	
仮受金		632,814,905	
短期リース債務		164,757,378	
貸付有価証券担保預り金		1,902,426,916,229	
引当金			
賞与引当金	254,334,286	254,334,286	
流動負債合計			2,032,832,293,005

II 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金	2,530,363,843		
資産見返補助金等	4,071,761,530		
建設仮勘定見返補助金等	291,949,000	6,894,074,373	
長期預り補助金等		11,863,137,859	
地域振興整備債券		19,800,000,000	
債券発行差額(△)		△ 4,904,168	
長期借入金		12,253,148,832	
長期未払金		8,937,866	
受入保証金		540,793,724	
長期リース債務		226,253,674	
責任準備金		8,606,085,624,177	
倒産防止共済基金		500,182,080,915	
引当金			
退職給付引当金	8,109,626,730		
保証債務損失引当金	204,938,714	8,314,565,444	
固定負債合計			9,166,163,712,696

III 法令に基づく引当金等

完済手当金準備基金		40,483,513,938	
異常危険準備基金		24,136,840,777	
法令に基づく引当金等合計			64,620,354,715
負債合計			11,263,616,360,416

純資産の部

I 資本金

政府出資金		1,094,543,220,623	
日本政策投資銀行出資金		1,000,000,000	
資本金合計			1,095,543,220,623

II 資本剰余金

資本剰余金		163,630,726	
損益外減価却累計額(△)		△ 4,280,986,635	
損益外減損損失累計額(△)		△ 44,833,427	
民間出えん金		1,039,204,569	
資本剰余金合計			△ 3,122,984,767

III 繰越欠損金

目的積立金		3,065,633,272	
積立金		38,744,919,292	
当期末処理損失		686,644,650,976	
(うち当期総損失)		171,234,011,172)	
繰越欠損金合計			644,834,098,412

純資産合計

447,586,137,444

負債純資産合計

11,711,202,497,860

損益計算書
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

経常費用

新事業支援業務費

出資金損失	6,363,637,345	
不動産賃貸事業原価	1,276,468,759	
役員給	13,190,097	
給与賞与諸手当	819,781,081	
法定福利費	72,968,292	
減価償却費	34,105,473	
賞与引当金繰入額	22,095,450	
退職給付費用	303,583,615	
業務委託費・報酬費	1,053,999,753	
諸謝金	979,960,793	
貸倒引当金繰入	10,356,558	
その他新事業支援業務費	1,535,117,683	12,485,264,899

経営基盤強化業務費

不動産販売事業売上原価	1,966,408,760	
不動産賃貸事業原価	402,164,980	
貸倒引当金繰入	11,077,550	
保証債務損失引当金繰入	18,450,872	
関係会社株式評価損	401,309,834	
債券利息	121,341,866	
出資金損失	17,013,028	
助成金	2,499,843,091	
役員給	26,416,538	
給与賞与諸手当	2,676,435,802	
法定福利費	249,451,895	
減価償却費	536,878,887	
賞与引当金繰入額	65,736,045	
退職給付費用	57,943,027	
業務委託費・報酬費	2,476,437,098	
受託工事費	171,993,000	
諸謝金	1,501,696,879	
委託研究費	1,252,184,078	
その他経営基盤強化業務費	3,249,809,279	17,702,592,509

受託業務費

受託調査費	62,215,355	
役員給	7,720,530	
給与賞与諸手当	546,927,742	
法定福利費	49,360,190	
賞与引当金繰入額	51,085,454	
退職給付費用	801,257,388	
業務委託費・報酬費	495,654,805	
諸謝金	999,090,090	
その他受託業務費	370,877,332	3,384,188,886

経営環境対応業務費（再生）

出資金損失	326,020,973	
給与賞与諸手当	16,458,562	
法定福利費	1,612,474	
賞与引当金繰入額	1,496,957	
業務委託費・報酬費	8,478,428	
その他経営環境対応業務費（再生）	6,512,584	360,579,978

損益計算書
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

経営環境対応業務費（共済）

共済金	544,686,584,125	
解約手当金	81,311,796,327	
信託運用損	185,962,986,105	
責任準備金繰入	14,026,034,818	
貸倒引当金繰入	400,022,512	
役員給	16,034,079	
給与賞与諸手当	892,972,207	
法定福利費	81,175,044	
減価償却費	184,295,807	
賞与引当金繰入額	12,701,285	
退職給付費用	274,483,366	
その他経営環境対応業務費（共済）	18,237,618,551	846,086,704,226

産業用地業務費

不動産販売事業売上原価	4,702,740,206	
不動産賃貸事業原価	38,547,226	
販売用不動産評価損	277,362,547	
仕掛不動産評価損	7,200,241	
工業用水道売上原価	157,177,409	
支払利息	100,623,451	
債券利息	899,701,325	
国庫返還金	136,806,273	
利子補給金	86,304,030	
役員給	12,483,533	
給与賞与諸手当	532,874,893	
法定福利費	57,158,233	
減価償却費	1,961,119	
賞与引当金繰入額	53,500,685	
業務委託費・報酬費	470,316,256	
受託工事費	76,219,236	
その他産業用地業務費	843,066,241	8,454,042,904

一般管理費

役員給	123,668,096	
給与賞与諸手当	1,286,681,555	
法定福利費	235,243,369	
減価償却費	224,950,084	
賞与引当金繰入額	37,588,847	
退職給付費用	648,742,132	
業務委託費・報酬費	1,027,376,360	
賃借料	1,066,051,128	
その他一般管理費	1,246,388,117	5,896,689,688

財務費用

支払利息	13,988,313	13,988,313
------	------------	------------

その他

雑損	4,416,799	4,416,799
----	-----------	-----------

経常費用合計

894,388,468,202

損益計算書
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

経常収益		
運営費交付金収益		19,829,063,312
資産見返運営費交付金戻入		315,210,494
資産見返補助金等戻入		561,234,908
補助金等収益		155,681,934
貸付金利息収入		9,478,210,057
投資有価証券売却益		72,308,000
出資金収益		289,229,599
指導研修事業収入		1,027,812,450
共済事業掛金等収入		562,783,245,521
資産運用収入		94,727,672,158
雑収入		1,690,382,099
不動産関係事業収入		20,255,309,330
受託収入		
国又は地方公共団体からの受託収入	2,480,877,226	
その他からの受託収入	49,502,009	2,530,379,235
債務保証料収入		46,444,401
財源措置予定額収益		725,944,176
倒産防止共済基金戻入益		260,696,470
財務収益		
受取利息	715,436,754	
有価証券利息	4,797,218,259	5,512,655,013
受取配当金		125,100
雑益		314,009,383
経常収益合計		<u>720,575,613,640</u>
経常損失		<u>173,812,854,562</u>
臨時損失		
固定資産除却損		31,204,982
前期損益修正損		14,797,601
完済手当金準備基金繰入		6,573,914,869
異常危険準備基金繰入		82,804,712
臨時損失合計		<u>6,702,722,164</u>
臨時利益		
関係会社株式評価損戻入益		17,632,303
貸倒引当金戻入益		6,125,243,776
保証債務損失引当金戻入益		12,420,993
退職給付引当金戻入益		300,494,051
償却債権取立益		61,479,824
臨時利益合計		<u>6,517,270,947</u>
税引前当期純損失		<u>173,998,305,779</u>
法人税、住民税及び事業税		61,818,000
当期純損失		<u>174,060,123,779</u>
目的積立金取崩額		<u>2,826,112,607</u>
当期総損失		<u><u>171,234,011,172</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
商品又はサービスの購入による支出	△ 26,287,968,684
人件費支出	△ 8,936,697,855
産業用地の造成に係る支出	△ 374,519,451
工業用水道事業に係る支出	△ 131,204,021
助成金等支出	△ 3,009,742,201
出資事業支出	△ 145,000,000
事業貸付金等による支出	△ 681,372,733,241
高度化貸付に係る都道府県からの借入返済による支出	△ 924,752,114
共済事業支出	△ 630,184,517,134
その他の業務支出	△ 296,603,356
運営費交付金収入	21,993,373,000
国又は地方公共団体からの受託収入	1,165,123,370
その他からの受託収入	49,677,363
事業貸付金等の回収による収入	541,853,045,113
高度化貸付に係る都道府県からの借入による収入	469,780,000
共済事業収入	566,101,981,549
出資事業収入	1,626,298,868
指導研修事業収入	1,041,276,000
販売用不動産売却収入	16,001,705,855
不動産賃貸料収入	2,586,938,083
工業用水売上収入	94,488,657
債務保証料収入	47,123,821
国庫補助金収入	526,084
政府補給金収入	30,097,000
消費税等還付額	300,703,478
その他の業務収入	980,734,187
小計	△ 197,320,865,629
利息及び配当金の受取額	111,336,742,924
利息の支払額	△ 1,437,773,291
国庫納付金の支払額	△ 73,904,433
法人税等の支払額	△ 55,717,500
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 87,551,517,929
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 835,794,113,906
有価証券の償還による収入	940,673,722,835
有形固定資産の取得による支出	△ 4,363,977,855
有形固定資産の売却による収入	381,000,000
無形固定資産の取得による支出	△ 230,031,728
信託資産の増加による支出	△ 197,920,102,391
信託資産の減少による収入	58,063,102,391
生命保険資産の増加による支出	△ 17,300,000,000
生命保険資産の減少による収入	171,684,311,380
定期預金の預入による支出	△ 1,426,305,000,000
定期預金の払戻による収入	1,422,946,000,000
財政融資資金預託金の払戻による収入	7,200,000,000
施設整備費補助金による収入	969,107,038
その他の投資活動による支出	△ 104,600,052
その他の投資活動による収入	35,185,340
投資活動によるキャッシュ・フロー	119,934,603,052

キャッシュ・フロー計算書
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
政府出資金収入	1,042,000,000
政府出資の払戻による支出	△ 1,783,461,933
リース債務の返済による支出	△ 185,501,382
債券の償還による支出	△ 23,710,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 4,734,184,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 29,371,147,315
Ⅳ 資金増加額	3,011,937,808
Ⅴ 資金期首残高	17,829,438,697
Ⅵ 資金期末残高	<u>20,841,376,505</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

新事業支援業務費	12,485,264,899	
経営基盤強化業務費	17,702,592,509	
受託業務費	3,384,188,886	
経営環境対応業務費(再生)	360,579,978	
経営環境対応業務費(共済)	846,086,704,226	
産業用地業務費	8,454,042,904	
一般管理費	5,896,689,688	
財務費用	13,988,313	
雑損	4,416,799	
臨時損失	46,002,583	
法人税、住民税及び事業税	61,818,000	894,496,288,785

(2) (控除) 自己収入等

貸付金利息収入	△ 9,478,210,057	
投資有価証券売却益	△ 72,308,000	
出資金収益	△ 289,229,599	
指導研修事業収入	△ 1,027,812,450	
共済事業掛金等収入	△ 562,783,245,521	
資産運用収入	△ 94,727,672,158	
雑収入	△ 1,690,382,099	
不動産関係事業収入	△ 20,255,309,330	
受託収入	△ 2,530,379,235	
債務保証料収入	△ 46,444,401	
倒産防止共済基金戻入益	△ 260,696,470	
財務収益	△ 5,512,655,013	
受取配当金	△ 125,100	
雑益	△ 314,009,383	
臨時利益	△ 6,517,270,947	△ 705,505,749,763
業務費用合計		188,990,539,022

II 損益外減価償却等相当額

損益外減価償却相当額	1,077,406,957	
損益外固定資産除売却相当額	△ 132,108,847	945,298,110

III 損益外減損損失相当額

引当外賞与見積額		6,113,972
----------	--	-----------

IV 引当外賞与見積額

引当外退職給付増加見積額		△ 5,579,147
--------------	--	-------------

V 引当外退職給付増加見積額

機会費用		769,033,694
------	--	-------------

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用

13,913,390,707

無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用

89,157,628

14,002,548,335

VI (控除) 法人税等及び国庫納付額

△ 61,818,000

VII 行政サービス実施コスト

204,646,135,986

I 重要な会計方針

(重要な会計方針の変更)

独立行政法人会計基準

当事業年度より、独立行政法人会計基準(「独立行政法人会計基準の改訂について」(独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 公企業会計小委員会 平成19年11月19日)及び「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」(総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成20年2月最終改訂)を適用しております。

この結果、財務諸表に次のような影響等が生じております。

○販売用不動産及び仕掛不動産

当事業年度より販売用不動産及び仕掛不動産の評価基準について低価法を適用しております。これにより、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ284,562,788円増加しております。

○債券発行差額

前事業年度まで投資その他の資産に計上していた「債券発行差金」は、当事業年度より流動負債及び固定負債に「債券発行差額」として表示しております。これにより、前事業年度までの方法に比べて、固定資産が11,644,751円、流動負債が6,740,583円、固定負債が4,904,168円、それぞれ減少しております。

なお、前事業年度まで「債券発行差金償却」として計上していた債券発行差金の償却額は、当事業年度より「債券利息」に含めて表示しております。

○引当外賞与見積額

当事業年度より、引当金を計上しないこととされた場合の賞与見積額を行政サービス実施コスト計算書に「引当外賞与見積額」として計上しております。これにより、前事業年度までの方法に比べて、行政サービス実施コストが5,579,147円減少しております。

○純資産

前事業年度まで「資本の部」、「資本合計」及び「負債資本合計」として表示していた項目を、当事業年度より、それぞれ「純資産の部」、「純資産合計」及び「負債純資産合計」として表示しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準(業務のための支出額を上限として収益化する方法)を採用しております。

これは業務達成基準及び期間進行基準を採用することが、業務の性質上すべての経費について、支出に対応する業務と運営費交付金との対応関係を示すことができないこと、また、業務の実施と運営費交付金財源との期間的な対応が明確でないこと等の理

由により困難であること、及び、その対応を明確にした基準を現状では有していないことから、一般勘定、小規模企業共済勘定及び中小企業倒産防止共済勘定の業務については費用進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～52年
構築物	2年～41年
機械装置	2年～10年
車両運搬具	2年～ 5年
工具器具備品	2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

特許権	2年～ 8年
商標権	10年

法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(2年～5年)に基づいております。

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準(以下「会計基準」という。)第 86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒に対する損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、貸付債権等に係る貸倒引当金の勘定間の計上基準を統一するため、平成19事業年度において、貸倒引当金の繰入率等を、金融検査マニュアル(預金等受入金金融機関に係る検査マニュアル 金融庁)を参考に見直しました。

当該見直しの主な項目は次のとおりです。

- ①貸倒実績率算出方法の見直し
- ②人的保証による回収見込額 等

(2) 保証債務損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払いにあてるため、将来の支払見込額のうち当事業年度に発生した額を計上しております。

ただし、当該支払見込額のうち、運営費交付金で財源措置される額については、引当金を計上しておりません。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

ただし、退職一時金及び厚生年金基金から支給される年金給付に係る引当金のうち、運営費交付金により財源措置される額については、引当金を計上しておりません。

数理計算上の差異は、発生事業年度に全額費用処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第 38 に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

(1) 完済手当金準備基金

将来の完済手当金の支払に備えるため、独立行政法人中小企業基盤整備機構の業務(産業基盤整備業務を除く。)に係る業務運営、財務及び会計に関する省令(平成 16 年 6 月 30 日経済産業省令第 74 号。以下「業務省令」という。)第 20 条第 1 項の規定により、経済産業大臣の定めるところ(独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立てについて、平成 16・12・21 中第 3 号、改正平成 17・03・29 中第 4 号)による金額を計上しております。

(2) 異常危険準備基金

将来の共済貸付けの急増その他異常な事態に備えるため、業務省令第 20 条第 2 項の規定により、経済産業大臣の定めるところ(独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立てについて、平成 16・12・21 中第 3 号、改正平成 17・03・29 中第 4 号)による金額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 関係会社株式

移動平均法に基づく原価法(持分相当額が下落した場合には持分相当額)によっております。

(3) その他有価証券

時価のない株式については、移動平均法に基づく原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産

個別法による低価法によっております。

(2) 仕掛不動産

個別法による低価法によっております。

(3) 貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

8. 債券発行差額の償却基準

債券の償還期間にわたって均等償却しております。

9. 未収財源措置予定額の計上根拠及び計上基準

当期に発生した事業費のうち、翌事業年度の運営費交付金で財源措置されるものを計上しております。

10. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成20年3月末利回りを参考に、1.275%で計算しております。

(2) 地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

発行した債券及び借入金の年平均利率を参考に、1.413%で計算しております。

11. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

12. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

13. その他の重要な事項

(1) 信託資産の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(2) 責任準備金の計上根拠及び計上基準

平成 19 事業年度末日現在在籍の共済契約者に対する将来の共済金等の支払いに備えるため、独立行政法人中小企業基盤整備機構の業務(産業基盤整備業務を除く。)に係る業務運営、財務及び会計に関する省令(平成 16 年 6 月 30 日経済産業省令第 74 号。以下「業務省令」という。)第 18 条の規定により、経済産業大臣の定めるところ(独立行政法人中小企業基盤整備機構の責任準備金の積立てについて、平成 16・12・21 中第 2 号)による金額を計上しております。

(3) 倒産防止共済基金の計上根拠及び計上基準

平成 19 事業年度末日現在在籍の共済契約者に対する将来の解約手当金の支払いに備えるため、業務省令第 19 条の規定により、経済産業大臣の定めるところ(独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立てについて、平成 16・12・21 中第 3 号、改正平成 17・03・29 中第 4 号)による金額を計上しております。

(表示方法の変更)

前事業年度において流動資産の「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、会計制度委員会報告第 14 号「金融商品会計に関する実務指針」(平成 19 年 7 月 4 日)において有価証券として取り扱うものとされたため、当事業年度より「有価証券」として表示しております。

なお、前事業年度末の流動資産の「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、15,065,000,000 円であります。

II 注記事項

[貸借対照表関係]

1. 担保提供資産

有価証券貸借担保受入金の担保として、有価証券及び投資有価証券 1,856,878,907,254 円を差し入れております。

2. 担保受入金融資産

消費貸借により借り入れた有価証券は 1,027,627,987,284 円であります。

3. 販売用不動産

販売用不動産のうち、その利活用の一環として当期に賃貸契約を締結した資産が 550,134,586 円あり、これについては「販売用不動産」勘定から「土地」勘定へ科目振替しております。

また、当期に賃貸契約を解除した資産が 3,404,131,487 円あり、これについては「土地」勘定から「販売用不動産」勘定へ科目振替しております。

4. 保証債務等

平成 20 年 3 月末残高における保証債務残高は 15,376,885,700 円であります。

なお、独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券 48,100,000,000 円について、連帯して債務を負っております。

5. 貸付有価証券担保預り運用資産の内訳は次のとおりであります。

差入担保金	1,029,056,055,036 円
譲渡性預金	847,100,000,000 円
銀行勘定貸	5,128,421,193 円
コールローン	11,144,000,000 円
短期証券	9,998,440,000 円
合計	1,902,426,916,229 円

6. 当期の運営費交付金による財源措置が手当てされていない賞与引当金の見積額 321,343,137 円

7. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額 10,636,620,915 円

8. 関係法人への貸付金

事業貸付金に含まれる関係法人への貸付金は 14,139,674,000 円であります。

[損益計算書関係]

1. その他新事業支援業務費の内訳は、次のとおりであります。

助成金	493,027,047 円
嘱託・臨時職員給与	221,720,814 円
福利厚生費	78,600 円
旅費交通費	220,247,236 円
通信運搬費	30,287,944 円
賃借料	164,862,888 円
保険料	270,950 円
水道光熱費	4,611,556 円
保守修繕費	28,788,166 円
租税公課	435,842 円
消耗品・備品費	32,384,849 円
雑費	325,787,644 円
研修活動費	473,678 円
印刷製本費	12,140,469 円
合計	1,535,117,683 円

2. その他経営基盤強化業務費の内訳は、次のとおりであります。

金融機関委託手数料	123,302,613 円
投資有価証券評価損	19,028,031 円
支払利息	96,266,305 円
利払手数料等	2,149,802 円
嘱託・臨時職員給与	390,585,363 円
福利厚生費	3,943,391 円
旅費交通費	419,209,654 円
通信運搬費	106,751,396 円
賃借料	502,537,177 円
保険料	13,005,494 円
水道光熱費	188,981,621 円
保守修繕費	612,987,553 円
租税公課	115,697,508 円
消耗品・備品費	119,168,574 円
雑費	484,374,107 円
研修活動費	982,954 円
印刷製本費	50,837,736 円
合計	3,249,809,279 円

3. その他受託業務費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	244,800 円
旅費交通費	136,545,082 円
通信運搬費	6,856,243 円
賃借料	84,712,163 円
水道光熱費	1,331,144 円
保守修繕費	3,212,027 円
租税公課	396,000 円
消耗品・備品費	8,221,770 円
雑費	109,525,509 円
印刷製本費	19,832,594 円
合計	370,877,332 円

4. その他経営環境対応業務費(再生)の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	669,854 円
旅費交通費	1,765,895 円
通信運搬費	146,184 円
賃借料	2,536,020 円
保険料	1,027 円
水道光熱費	83,434 円
保守修繕費	92,096 円
租税公課	7,017 円
消耗品・備品費	91,800 円
雑費	377,216 円
研修活動費	18,043 円
諸謝金	622,719 円
印刷製本費	101,279 円
合計	6,512,584 円

5. その他経営環境対応業務費(共済)の内訳は、次のとおりであります。

前納減額金	624,995,330 円
雑費用	3,935,369,739 円
付加保険料	526,829,764 円
借入金利息	173,735,891 円
支払備金繰入	5,304,427,996 円
貸倒損失	11,700,000 円
業務委託費	1,334,202,938 円

事務代行手数料	2,189,628,657 円
代理店事務手数料	74,025,383 円
口座振替手数料	233,086,612 円
嘱託・臨時職員給与	361,383,660 円
旅費交通費	38,826,130 円
業務委託費・報酬費	1,651,129,687 円
通信運搬費	396,593,978 円
賃借料	773,366,539 円
保険料	429,882 円
水道光熱費	19,780,363 円
保守修繕費	169,641,947 円
租税公課	23,844,730 円
消耗品・備品費	39,494,579 円
雑費	179,843,178 円
研修活動費	30,000 円
諸謝金	2,764,500 円
印刷製本費	172,487,068 円
合計	18,237,618,551 円

6. その他産業用地業務費の内訳は次のとおりであります。

貸倒損失	2,786,309 円
関係会社株式評価損	6,436,038 円
利払手数料等	20,721,097 円
嘱託・臨時職員給与	83,315,045 円
福利厚生費	642,718 円
旅費交通費	36,677,958 円
通信運搬費	8,652,670 円
賃借料	90,925,244 円
保険料	695,026 円
水道光熱費	6,296,087 円
保守修繕費	6,218,696 円
租税公課	267,133,038 円
消耗品・備品費	7,102,443 円
雑費	300,705,514 円
諸謝金	250,000 円
印刷製本費	4,508,358 円
合計	843,066,241 円

7. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	121,099,997 円
福利厚生費	53,322,154 円
旅費交通費	205,340,537 円
通信運搬費	120,359,288 円
保険料	2,595,230 円
水道光熱費	93,980,517 円
保守修繕費	256,291,825 円
租税公課	29,967,424 円
消耗品・備品費	96,182,153 円
雑費	162,326,976 円
研修活動費	24,185,474 円
諸謝金	14,709,420 円
印刷製本費	66,027,122 円
合計	1,246,388,117 円

8. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引(運営費交付金対応分)が損益に与える影響額は、 $\Delta 810,815$ 円であり、当該影響額を除いた当期総損失は 171,233,200,357 円であります。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	263,625,376,505 円
定期預金	Δ 242,784,000,000 円
資金期末残高	20,841,376,505 円

2. 重要な非資金取引

当該事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ 255,100,145 円であります。

[行政サービス実施コスト計算書関係]

引当外退職給付増加見積額 769,033,694 円の内訳

国からの出向職員に係るもの	44,955,284 円
運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の増加見積額	724,078,410 円

引当外退職給付増加見積額	769,033,694 円
--------------	---------------

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△10,992,406,583 円
② 年金資産	2,882,779,853 円
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△8,109,626,730 円
④ 未認識数理計算上の差異	0 円
⑤ 未認識過去勤務債務	0 円
⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)	△8,109,626,730 円

3. 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用(注1)	338,131,617 円
② 利息費用	193,050,793 円
③ 期待運用収益	△151,218,970 円
④ 数理計算上の差異の費用処理額 (注2)	755,610,213 円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	0 円
⑥ 退職手当(注3)	649,941,824 円
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	1,785,515,477 円

(注1) 勤務費用から、厚生年金基金に対する役職員等拠出額を控除しております。

(注2) 数理計算上の差異の費用処理額には、勘定間の人員異動に伴う増減も含まれております。

(注3) 退職手当は、引当外退職給付に係る当事業年度の支給額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 期待運用収益率	5.2%
④ 数理計算上の差異の処理年数	発生事業年度に全額費用処理

[固定資産の減損関係]

減損を認識した固定資産に関する事項

(1)減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

名称	用途	種類	場所	帳簿価額(減損後)	備考
稲毛パイロットホーム	職員宿舎	土地 建物	千葉県千葉市美 浜区	土地 8,584,244 円 建物 1,950,000 円	減損額 1,108,385 円
京王山鼻マンション	職員宿舎	土地 建物	北海道札幌市	土地 2,302,160 円 建物 820,000 円	減損額 3,023,649 円
福稜マンション 510号	職員宿舎	土地 建物	福岡県福岡市	土地 3,466,862 円 建物 1,770,000 円	減損額 1,006,105 円
福稜マンション 609号	職員宿舎	土地 建物	福岡県福岡市	土地 3,466,862 円 建物 1,790,000 円	減損額 975,833 円

(2)減損の認識に至った経緯

名称	経緯
稲毛パイロットホーム	入居率が3年間連続して50%を下回っており、今後の使用が想定されないことから、減損を認識することとした。
京王山鼻マンション	同上
福稜マンション 510号	同上
福稜マンション 609号	同上

(3)減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

名称	減損額	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
稲毛パイロットホーム	1,108,385 円	-	1,108,385 円
京王山鼻マンション	3,023,649 円	-	3,023,649 円
福稜マンション 510号	1,006,105 円	-	1,006,105 円
福稜マンション 609号	975,833 円	-	975,833 円
合計	6,113,972 円	-	6,113,972 円

(4)回収可能サービス価額の概要

名称	回収可能サービス価額	その旨及び算定方法の概要
稲毛パイロットホーム	土地 9,250,000 円 建物 1,950,000 円	正味売却価額(不動産鑑定士による評価額から処分費用見込額を控除した額)
京王山鼻マンション	土地 2,980,000 円 建物 820,000 円	同上
福稜マンション 510号	土地 6,560,000 円 建物 1,770,000 円	同上
福稜マンション 609号	土地 6,640,000 円 建物 1,790,000 円	同上

Ⅲ 重要な債務負担行為

1. 一般勘定

- ① 投資事業有限責任組合契約により、組合から出資履行請求を受けた際に契約で定められた出資約束金額を限度に出資を行う義務を負っているが、このうち未だ請求がなく、未履行の金額は、32,360,460,148 円であります。
- ② 建築工事等契約に係る翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、755,434,000 円であります。
- ③ 「中小企業・ベンチャー挑戦支援事業のうち事業化支援事業」において、平成 19 年度以前に助成先として採択されたもののうち、事業が完了していないため交付未済となっている金額は、541,767,000 円であります。
- ④ 「中小繊維製造事業者自立事業」において、平成 19 年度に助成先として採択されたもののうち、事業が完了していないため交付未済となっている金額は、1,462,978,921 円であります。

- ⑤ 「戦略的基盤技術高度化支援事業」において、平成19年度以前に研究開発を委託したもののうち、事業が完了していないため交付未済となっている金額は、2,141,787,900円であります。

2. 施設整備等勘定

- ① 建築工事等契約に係る翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、534,510,500円であります。
- ② 用地造成工事契約に係る翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、11,977,500円であります。

3. 工業再配置等業務特別勘定

用地造成工事契約等に係る翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、33,111,750円であります。

4. 出資承継勘定

投資事業有限責任組合契約により、組合から出資履行請求を受けた際に契約で定められた出資約束金額を限度に出資を行う義務を負っているが、このうち未だ請求がなく、未履行の金額は、253,500,000円であります。

IV 重要な後発事象

産業基盤整備勘定

平成20年5月23日をもって「大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律(平成10年法律第52号。以下「TLO法」という。)の一部を改正する法律案」及び「中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律(平成11年法律第18号。以下「中小新促法」という。)の一部を改正する法律案」が閣議決定され、国会へ提出されたところであります。今後、両法律案の国会での審議、成立を経た上での「独立行政法人中小企業基盤整備機構法」の一部改正により、当機構が行っていた業務のうち、「改正前TLO法」及び「改正前中小新促法」による債務保証業務について、所要の経過措置が設けられた上で廃止される見通しとなりました。

業務の廃止に伴い、当該業務を行うために政府から出資されている出資金について、平成21年度以降、国庫に返納を行う予定であります。返納額については、経過業務を終えた後、主務大臣により定められることとなっているため、当機構の財政状態及び運営状況に及ぼす影響額を見積ることはできません。

なお、当該業務に係る債務保証の実績はありません。

V 固有の表示科目の内容

代理店勘定

当該事業年度に属する収納金で代理店において収納済みであるが、機構において収納未済となっているものを整理しております。

VI その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

1. 独立行政法人整理合理化計画

平成19年12月24日閣議決定の独立行政法人整理合理化計画において、独立行政法人の見直しに関し講ずべき横断的措置のほか、当機構において講ずべき措置として、次のような内容が定められております。

①事務及び事業の見直し

【経営相談・助言事業及びハンズオン支援事業】

- 都道府県等中小企業支援センター等の地域の中小企業支援機関(以下「地域支援機関」という)の支援や地方が行うことができない全国レベルのモデル事業など真に必要な事業に係るものに役割を特化する。

【ビジネスマッチング事業】

- 地域支援機関や民間機関と連携し、地方が行うことができない全国レベルのマッチングの機会の提供など真に必要なものに特化する。

【インキュベーション施設の整備事業】

- 地域支援機関等による整備が困難なインキュベーション施設に限り、企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律、中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律及び中心市街地の活性化に関する法律に基づき整備する。

【中小企業大学校の研修事業】

- 次期中期目標期間中に大学校各校の企業向け研修について、官民競争入札等を導入する。

【戦略的基盤技術高度化支援事業】

- 平成20年度を最終年度とする現在実施中の研究開発が完了することをもって、当該法人からの研究開発委託を廃止する。

【小規模企業共済事業】

- 次期中期目標期間中に繰越欠損金を解消する削減計画を作成する。

【中小企業倒産防止共済事業】

- 目標を設定し、貸付債権の回収率の向上を図るものとする。

②組織の見直し

【組織体制の整備】

- 次期中期目標期間中に合理化を図り、組織及び人員の合理化目標を次期中

期計画に盛り込む。

③運営の効率化及び自律化

【保有資産の見直し】

- 職員宿舎について、平成19年度中に廃止・集約化に係る計画を策定の上、次期中期目標期間中に売却することを検討する。
- 試作開発型事業促進施設について、経過業務期間終了後の売却に向け施設を購入する者が具備すべき条件等の具体的な検討を行う。
- インキュベーション施設について、社会経済環境の変化に応じて処分の必要性も含め検討する。
- 工業用水道施設について、早期移管に向け、交渉を行う。
- 虎ノ門事務所について、賃借面積の縮小を含む見直しにより、賃借料の削減に努める。

【自己収入の増大】

- 中小企業等の負担に配慮しつつ、各種研修の受講料、専門家の派遣料について適切な受益者負担に向けて見直しに努めるとともに、インキュベーション施設等の賃貸料等について収支均衡に向けた見直しを行うなどにより、自己収入の確保を図る。

2. 政府出資金の国庫返納について

産業基盤整備勘定

平成18年5月29日をもって、当機構が行っていた業務のうち、「民間事業者の能力の活用による特定施設の整備の促進に関する臨時措置法」による債務保証業務、「特定商業集積の整備の促進に関する特別措置法」による債務保証業務及び「輸入の促進及び対内投資事業の円滑化に関する臨時措置法」による債務保証業務及び出資業務については、所要の経過措置が設けられた上で廃止されました。業務の廃止に伴い、平成19年度は、政府から出資されている出資金のうち、1,783,461,933 円を国庫に返納しました。平成20年度以降においても、国庫に返納する予定ですが、返納額については、経過業務を終えた後、主務大臣により定められることとなっているため、当機構の財政状態及び運営状況に及ぼす影響額を見積ることはできません。

また、平成19年8月6日をもって、当機構が行っていた業務のうち、「改正前産業活力再生特別措置法」による債務保証業務及び出資業務については、所要の経過措置が設けられた上で廃止される一方、「改正後産業活力再生特別措置法」による債務保証業務が新たに追加されました。業務の廃止及び追加に伴い、当該業務を行う平成20年度においては、経過業務及び新規業務において必要とする額を勘案して定め、その残額を国庫に返納する予定ですが、返納額については、経過業務を終えた後、主務大臣により定められることとなっているため、当機構の財政状態及び運営状況に及ぼす影響額を見積ることはできません。

附属明細書

1 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による換益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益 内)	建物	20,219,760,617	3,191,157,446	899,850	23,410,018,213	2,489,602,214	671,860,282	256,116	-	20,920,159,883	
	構築物	875,069,218	24,985,080	-	900,054,298	253,892,330	69,745,115	-	-	646,161,968	
	機械装置	993,751,389	1,454,412,496	-	2,448,163,885	657,262,165	155,281,332	-	-	1,790,901,720	
	車両運搬具	39,698,851	12,188,272	3,046,094	48,831,069	22,059,362	9,017,572	-	-	26,771,727	
	工具器具備品	2,520,014,470	334,461,837	281,381,358	2,573,094,949	1,497,183,716	470,080,248	-	-	1,075,911,233	
	計	24,648,284,545	5,017,205,131	285,327,242	29,380,162,434	4,919,999,787	1,576,094,549	256,116	-	24,459,906,531	
有形固定資産 (償却費損益 外)	建物	19,640,246,542	-	51,753,814	19,588,492,728	3,304,026,079	849,394,929	44,192,143	-	16,240,274,506	
	構築物	1,306,826,505	-	-	1,306,826,505	535,969,109	124,695,973	641,284	6,113,972	770,218,112	
	機械装置	21,617,387	-	-	21,617,387	18,591,233	3,457,653	-	-	3,026,154	
	車両運搬具	11,629,381	-	2,763,838	8,865,543	7,842,090	624,631	-	-	1,023,453	
	工具器具備品	441,980,057	-	269,328,559	172,651,498	132,914,158	44,962,282	-	-	39,737,340	
	計	21,422,299,872	-	323,846,211	21,098,453,661	3,999,342,669	1,023,135,468	44,833,427	6,113,972	17,054,277,565	
非償却資産	工具器具備品	1,952,000	-	-	1,952,000	-	-	-	-	1,952,000	
	土地	21,795,350,868	550,134,586	3,605,131,487	18,740,353,967	-	-	-	-	18,740,353,967	
	建設仮勘定	1,051,612,485	2,719,545,737	3,111,903,855	659,254,367	-	-	-	-	659,254,367	
	計	22,848,915,353	3,269,680,323	6,717,035,342	19,401,560,334	-	-	-	-	19,401,560,334	
有形固定資産 合計	建物	39,860,007,159	3,191,157,446	52,653,664	42,998,510,941	5,793,628,293	1,721,355,211	44,448,259	-	37,160,434,389	
	構築物	2,181,895,723	24,985,080	-	2,206,880,803	789,661,439	194,441,088	641,284	-	1,415,378,060	
	機械装置	1,015,368,776	1,454,412,496	-	2,469,781,272	675,853,398	158,718,985	-	-	1,793,927,874	
	車両運搬具	51,318,232	12,188,272	5,809,872	57,696,632	29,901,452	9,642,203	-	-	27,995,180	
	工具器具備品	2,963,946,527	334,461,837	550,709,917	2,747,698,447	1,630,097,874	515,042,530	-	-	1,117,600,573	
	土地	21,795,350,868	550,134,586	3,605,131,487	18,740,353,967	-	-	-	-	18,740,353,967	
	建設仮勘定	1,051,612,485	2,719,545,737	3,111,903,855	659,254,367	-	-	-	-	659,254,367	
	計	69,919,499,770	8,266,885,454	7,326,208,795	69,860,176,429	8,919,342,465	2,599,200,017	45,089,543	6,113,972	60,915,744,430	
無形固定資産 (償却費損益 内)	特許権	15,289,725	-	794,032	14,495,693	9,596,729	2,664,950	-	-	4,898,964	
	ソフトウェア	1,648,582,575	1,003,207,092	11,341,382	2,641,448,285	1,104,264,431	329,887,870	-	-	1,537,183,854	
	商標権	155,985	-	-	155,985	18,197	15,598	-	-	137,788	
	計	1,665,028,285	1,003,207,092	12,135,414	2,656,099,963	1,113,879,357	332,568,418	-	-	1,542,220,606	
無形固定資産 (償却費損益 外)	特許権	5,036,930	-	737,789	4,299,141	3,214,047	965,089	-	-	1,085,094	
	ソフトウェア	302,311,625	-	-	302,311,625	278,310,951	53,274,675	-	-	24,000,674	
	商標権	253,800	-	-	253,800	118,968	31,725	-	-	134,832	
	計	307,602,355	-	737,789	306,864,566	281,643,966	54,271,489	-	-	25,220,600	
非償却資産	借地権	27,950,000	-	-	27,950,000	-	-	-	-	27,950,000	
	その他	6,391,500	-	-	6,391,500	-	-	-	-	6,391,500	
	電話加入権	6,391,500	-	-	6,391,500	-	-	-	-	6,391,500	
	計	34,341,500	-	-	34,341,500	-	-	-	-	34,341,500	
無形固定資産 合計	特許権	20,326,655	-	1,531,821	18,794,834	12,810,776	3,630,039	-	-	5,984,058	
	借地権	27,950,000	-	-	27,950,000	-	-	-	-	27,950,000	
	ソフトウェア	1,951,894,200	1,003,207,092	11,341,382	2,943,759,910	1,382,575,382	383,162,545	-	-	1,561,184,528	
	その他	6,801,285	-	-	6,801,285	137,165	47,323	-	-	6,664,120	
	電話加入権	6,391,500	-	-	6,391,500	-	-	-	-	6,391,500	
	商標権	409,785	-	-	409,785	137,165	47,323	-	-	272,620	
	計	2,006,972,140	1,003,207,092	12,873,203	2,997,306,029	1,395,523,323	386,839,907	-	-	1,601,782,706	
投資その他の 資産	長期性預金	31,000,000,000	-	6,000,000,000	25,000,000,000					25,000,000,000	注1
	投資有価証券	5,709,737,415,093	624,781,023,415	726,459,870,817	5,608,058,567,691					5,608,058,567,691	注2
	関係会社株式	43,591,352,074	5,222,569,656	5,709,753,417	43,104,168,313					43,104,168,313	
	破産更生債権等	109,530,351,048	7,711,658,285	17,167,799,895	100,074,209,438					100,074,209,438	注3
	生命保険資産	401,069,711,292	23,504,595,691	172,037,985,144	252,536,325,839					252,536,325,839	注4
	敷金保証金	1,263,657,428	104,600,052	36,170,340	1,332,087,140					1,332,087,140	
	長期前払費用	86,614	472,340	86,614	472,340					472,340	
	債券発行差金	20,155,501	-	20,155,501	-					-	注5
	貸倒引当金(△)	△ 98,167,848,146	△ 5,176,094,371	△ 14,420,502,782	△ 88,923,439,735					△ 88,923,439,735	
	計	6,198,044,880,904	656,148,829,068	913,011,318,945	5,941,182,391,026					5,941,182,391,026	

(注)1 前期末の「現金及び預金」の残高279,519,438,697円のうち、6,000,000,000円は、投資その他の資産の「長期性預金」であったため、当期において期首残高を修正しております。

2 当期増加額は、主に投資事業有限責任組合への出資(16,350,751,656円)、小規模企業共済資産運用の基本方針の改正等に基づく運用(499,969,485,424円)及び余裕資金の運用(105,907,026,244円)によるものであり、当期減少額は、主に一年基準により流動資産の「有価証券」への振替(717,161,582,837円)によるものであります。

3 産業基盤整備勘定の求償権は、破産更生債権等に含めて表示しております。

4 当期減少額は、小規模企業共済資産運用の基本方針の改正等に基づく運用(172,037,985,144円)によるものであります。

5 投資その他の資産の「債券発行差金」は、改訂後の「独立行政法人会計基準」を適用したことにより負債の部へ振替えてあります。

2. たな卸資産の明細

①たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造 ・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	5,054,411	3,609,137	-	5,072,711	-	3,590,837	
計	5,054,411	3,609,137	-	5,072,711	-	3,590,837	

②販売用不動産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造 ・振替	その他	払出・振替	その他		
販売用不動産	21,845,388,802	3,681,764,472	-	7,219,283,552	277,362,547	18,030,507,175	
仕掛不動産	1,328,127,479	205,846,831	-	248,254,586	7,200,241	1,278,519,483	
計	23,173,516,281	3,887,611,303	-	7,467,538,138	284,562,788	19,309,026,658	

- (注)1 販売用不動産の当期増加額のうち「当期購入・製造・振替」には「土地」勘定からの振替3,404,131,487円が含まれております。
また、その当期減少額のうち「払出・振替」には、「土地」勘定への振替550,134,586円が含まれております。
2 販売用不動産及び仕掛不動産の当期減少額の「その他」は、低価法に基づく評価損を計上しております。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
	(一般勘定)	121,776,720,000	121,796,000,000	121,791,616,106	-	
	第66号利付商工債券(3年)	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	-	
	第67号利付商工債券(3年)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	第68号利付商工債券(3年)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	第69号利付商工債券(3年)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	第70号利付商工債券(3年)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	第71号利付商工債券(3年)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	第72号利付商工債券(3年)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	第73号利付商工債券(3年)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	第74号利付商工債券(3年)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	第23回国民生活債券(3年)	1,999,400,000	2,000,000,000	1,999,862,662	-	
	第28回国民生活債券(2年)	15,998,400,000	16,000,000,000	15,999,435,167	-	
	第7回利付国庫債券(20年)	49,800,000	50,000,000	49,995,289	-	
	第8回利付国庫債券(20年)	726,000,000	726,000,000	726,000,000	-	
	第9回利付国庫債券(20年)	19,920,000	20,000,000	19,996,185	-	
	第247回利付国庫債券(2年)	48,986,280,000	49,000,000,000	48,997,418,076	-	
	第251回利付国庫債券(2年)	10,996,920,000	11,000,000,000	10,998,908,727	-	
	(施設整備等勘定)	3,999,900,000	4,000,000,000	3,999,964,697	-	
	第67号利付商工債券(3年)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	第68号利付商工債券(3年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第28回国民生活債券(2年)	999,900,000	1,000,000,000	999,964,697	-	
	(小規模企業共済勘定)	493,134,416,994	491,000,000,000	491,430,731,746	-	
	第7回 利付国庫債券(20年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第7回 利付国庫債券(20年)	2,997,510,000	3,000,000,000	2,999,913,883	-	
	第10回 利付国庫債券(20年)	6,923,560,000	7,000,000,000	6,995,239,310	-	
	第10回 利付国庫債券(20年)	2,997,360,000	3,000,000,000	2,999,834,239	-	
	第41回 石油債券継承国庫債券	997,500,000	1,000,000,000	999,793,320	-	
	上記を含む国債(自己保有) 合計	18,915,050,000	19,000,000,000	18,994,725,498	-	
	第635号 利付商工債券	16,600,000,000	16,600,000,000	16,600,000,000	-	
	第636号 利付商工債券	16,700,000,000	16,700,000,000	16,700,000,000	-	
	第637号 利付商工債券	16,700,000,000	16,700,000,000	16,700,000,000	-	
	第638号 利付商工債券	16,600,000,000	16,600,000,000	16,600,000,000	-	
	第639号 利付商工債券	16,700,000,000	16,700,000,000	16,700,000,000	-	
	上記を含む金融債(自己保有) 合計	207,000,000,000	207,000,000,000	207,000,000,000	-	
	第204回 利付国庫債券(10年)	4,696,380,000	4,500,000,000	4,506,800,676	-	
	第206回 利付国庫債券(10年)	2,578,675,000	2,500,000,000	2,505,734,330	-	
	第208回 利付国庫債券(10年)	4,551,480,000	4,500,000,000	4,505,550,742	-	
	第9回 利付国庫債券(20年)	913,750,000	1,000,000,000	994,880,533	-	
	第27回 利付国庫債券(5年)	3,160,032,000	3,170,000,000	3,169,327,720	-	
	上記を含む国債(有価証券信託) 合計	158,478,195,994	155,900,000,000	156,352,830,561	-	
	第762回 公営企業債券	5,985,000,000	6,000,000,000	5,999,897,288	-	
	第158回 鉄道建設債券	497,500,000	500,000,000	499,822,748	-	
	第21回 本州四国連絡橋債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第25回 電源開発債券	2,487,500,000	2,500,000,000	2,499,373,802	-	
	第29回 関西国際空港債券	995,000,000	1,000,000,000	999,880,919	-	
	上記を含む政府保証債(有価証券信託) 合計	77,642,500,000	78,000,000,000	77,983,223,997	-	
	第4回 住友化学工業	1,700,000,000	1,700,000,000	1,700,000,000	-	
	第1回 オリエンタルランド	1,699,371,000	1,700,000,000	1,699,997,417	-	
	第24回 三菱地所	3,200,000,000	3,200,000,000	3,200,000,000	-	
	第4回 東日本旅客鉄道	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	-	
	第433回 東京電力	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	上記を含む社債(有価証券信託) 合計	23,099,071,000	23,100,000,000	23,099,995,356	-	
	第26回 国民生活債券	1,999,800,000	2,000,000,000	1,999,978,167	-	
	第26回 国民生活債券	1,999,800,000	2,000,000,000	1,999,978,167	-	
	第9回 日本学生支援債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	第9回 日本学生支援債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	上記を含む財投機関債(有価証券信託) 合計	7,999,600,000	8,000,000,000	7,999,956,334	-	
	上記を含む財投機関債(有価証券信託) 合計	7,999,600,000	8,000,000,000	7,999,956,334	-	
	(中小企業倒産防止勘定)	110,542,296,000	110,540,000,000	110,540,051,277	-	
	第203回 利付国庫債券(10年)	238,296,000	240,000,000	239,962,533	-	
	第204回 利付国庫債券(10年)	2,504,000,000	2,500,000,000	2,500,088,744	-	
	上記を含む国債 合計	2,742,296,000	2,740,000,000	2,740,051,277	-	
	第15号 利付商工債券	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	第16号 利付商工債券	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	-	
	第17号 利付商工債券	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	-	
	第18号 利付商工債券	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	-	
	第63号 利付商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	上記を含む金融債 合計	107,800,000,000	107,800,000,000	107,800,000,000	-	
	(工業再配置等業務特別勘定)	9,000,000,000	9,000,000,000	9,000,000,000	-	
	第18号商工債券(1年)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	第66号利付商工債券(3年)	7,000,000,000	7,000,000,000	7,000,000,000	-	
	(産地地域経過業務特別勘定)	14,996,360,000	15,000,000,000	14,999,317,811	-	
	第247回利付国債(2年)	12,996,360,000	13,000,000,000	12,999,317,811	-	
	繰渡性預金	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	計	753,448,692,994	751,336,000,000	751,761,681,637	-	
	貸借対照表計上額合計			751,761,681,637		

満期保有
目的債券

(2)投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
	(一般勘定)	143,170,542,140	143,242,000,000	143,222,275,624	-	
	い第662号利付商工債券(5年)	30,000,000,000	30,000,000,000	30,000,000,000	-	
	い第663号利付商工債券(5年)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	い第664号利付商工債券(5年)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	い第665号利付商工債券(5年)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	い第666号利付商工債券(5年)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	い第667号利付商工債券(5年)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	い第668号利付商工債券(5年)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	い第669号利付商工債券(5年)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	い第670号利付商工債券(5年)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	第156回預金保険機構債券(4年)	6,976,830,000	7,000,000,000	6,989,393,005	-	
	第23回日本政策投資銀行債券(4年)	4,999,500,000	5,000,000,000	4,999,792,795	-	
	第6回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券(4年)	18,998,100,000	19,000,000,000	18,999,196,643	-	
	第22回中小企業債券(5年)	9,997,000,000	10,000,000,000	9,998,365,130	-	
	第6回日本学生支援債券(5年)	10,000,000,000	10,000,000,000	10,000,000,000	-	
	第24回国民生活債券(4年)	13,998,600,000	14,000,000,000	13,999,332,978	-	
	第11回利付国庫債券(20年)	2,239,724,140	2,271,000,000	2,268,719,467	-	
	第24回利付国庫債券(20年)	99,628,000	100,000,000	99,883,381	-	
	第27回利付国庫債券(20年)	1,099,010,000	1,100,000,000	1,099,679,130	-	
	第28回利付国庫債券(20年)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第29回利付国庫債券(20年)	1,499,550,000	1,500,000,000	1,499,834,682	-	
	第30回利付国庫債券(20年)	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	第31回利付国庫債券(20年)	294,600,000	300,000,000	297,890,136	-	
	第15回利付国庫債券(20年)	351,000,000	351,000,000	351,000,000	-	
	第16回利付国庫債券(20年)	820,000,000	820,000,000	820,000,000	-	
	第23回利付国庫債券(20年)	997,000,000	1,000,000,000	999,188,277	-	
	(産業基金整備勘定)	19,933,916,401	19,950,000,000	19,939,499,926	-	
	北海道公債第29回1号	298,210,385	300,000,000	299,141,908	-	
	神戸市平成13年度第4回公債	844,616,016	850,000,000	847,412,085	-	
	第8回独立行政法人福祉医療機構債券	5,897,050,000	5,900,000,000	5,897,757,889	-	
	第5回私学振興債券	1,999,600,000	2,000,000,000	1,999,685,789	-	
	第7回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	3,998,000,000	4,000,000,000	3,998,479,508	-	
	第6回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,599,680,000	1,600,000,000	1,599,747,474	-	
	第10回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,199,160,000	1,200,000,000	1,199,306,808	-	
	第10回農林漁業金融公庫債券	1,999,400,000	2,000,000,000	1,999,619,701	-	
	第15回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,999,200,000	2,000,000,000	1,998,338,734	-	
	(施設整備等勘定)	1,999,800,000	2,000,000,000	1,999,852,237	-	
	第13回福祉医療機構債券	999,800,000	1,000,000,000	999,852,237	-	
	第10回日本学生支援債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	(小規模企業共済勘定)	5,067,222,623,499	5,020,188,440,000	5,052,044,197,583	-	
	第22回 利付国庫債券(20年)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	第25回 利付国庫債券(20年)	935,520,000	1,000,000,000	980,595,472	-	
	第26回 利付国庫債券(20年)	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	-	
	第27回 利付国庫債券(20年)	4,995,000,000	5,000,000,000	4,998,381,004	-	
	第29回 利付国庫債券(20年)	9,992,000,000	10,000,000,000	9,997,071,993	-	
	上記を含む国債(自己保有) 合計	39,211,120,000	39,200,000,000	39,210,879,930	-	
	第647号 利付商工債券	13,300,000,000	13,300,000,000	13,300,000,000	-	
	第648号 利付商工債券	13,300,000,000	13,300,000,000	13,300,000,000	-	
	第649号 利付商工債券	13,400,000,000	13,400,000,000	13,400,000,000	-	
	第650号 利付商工債券	13,300,000,000	13,300,000,000	13,300,000,000	-	
	第651号 利付商工債券	13,300,000,000	13,300,000,000	13,300,000,000	-	
	上記を含む金融債(自己保有) 合計	539,000,000,000	539,000,000,000	539,000,000,000	-	
	第8回 福祉医療機構債券	2,998,500,000	3,000,000,000	2,998,859,949	-	
	第10回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	499,650,000	500,000,000	499,711,170	-	
	第38回 日本政策投資銀行債券	1,399,860,000	1,400,000,000	1,399,874,307	-	
	第15回 都市再生債券	699,930,000	700,000,000	699,935,195	-	
	第36回 国民生活債券	599,940,000	600,000,000	599,941,294	-	
	上記を含む財投機関債(自己保有) 合計	7,597,740,000	7,600,000,000	7,598,196,600	-	
	第213回 利付国庫債券(10年)	1,227,624,000	1,200,000,000	1,204,568,311	-	
	第216回 利付国庫債券(10年)	2,079,980,000	2,000,000,000	2,017,742,043	-	
	第223回 利付国庫債券(10年)	1,659,616,000	1,600,000,000	1,616,982,098	-	
	第226回 利付国庫債券(10年)	1,646,592,000	1,600,000,000	1,614,298,379	-	
	第229回 利付国庫債券(10年)	8,924,920,000	8,900,000,000	8,908,235,821	-	
	上記を含む国債(有価証券信託) 合計	2,095,171,573,610	2,041,972,000,000	2,078,356,252,786	-	
	第1回 利付しんきん中金債券	213,320,000	200,000,000	208,263,047	-	
	第668回 農林中金債券	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	第194回 利付しんきん中金債券	3,196,928,000	3,200,000,000	3,198,260,941	-	
	第666回 農林中金債券	4,995,400,000	5,000,000,000	4,997,447,078	-	
	第198回 利付しんきん中金債券	999,760,000	1,000,000,000	999,848,669	-	
	上記を含む金融債(有価証券信託) 合計	21,405,408,000	21,400,000,000	21,401,819,738	-	
	第1回 日本政策投資銀行債券	1,995,000,000	2,000,000,000	1,998,799,288	-	
	第775回 公営企業債券	3,491,250,000	3,500,000,000	3,499,058,650	-	
	第135回 阪神高速道路債券	595,500,000	600,000,000	597,490,692	-	
	第2回 中部国際空港債券	498,750,000	500,000,000	499,753,217	-	
	第1回 住宅金融公庫債券	992,500,000	1,000,000,000	998,143,483	-	
	上記を含む政府保証債(有価証券信託) 合計	432,836,920,120	434,156,000,000	433,360,529,249	-	
	第606回 東京都公債	2,938,677,000	2,940,000,000	2,939,218,375	-	
	第5回 北海道公債	986,580,000	1,000,000,000	992,509,340	-	
	第258回 大阪府公債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第3回 兵庫県公債	997,240,000	1,000,000,000	998,597,306	-	
	第3回 埼玉県公債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	上記を含む地方債(有価証券信託) 合計	751,703,913,669	755,810,440,000	752,739,240,767	-	
	第20回 三菱化学	3,500,000,000	3,500,000,000	3,500,000,000	-	
	第19回 新日本石油	2,500,000,000	2,500,000,000	2,500,000,000	-	
	第5回 旭硝子	699,860,000	700,000,000	699,948,027	-	
	第48回 新日本製鉄	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	-	
	第6回 トヨタ自動車	5,995,800,000	6,000,000,000	5,998,129,007	-	
	上記を含む社債(有価証券信託) 合計	1,010,794,492,100	1,011,390,000,000	1,010,885,026,541	-	
	第15回 中小企業債券	6,999,300,000	7,000,000,000	6,999,629,411	-	
	第8回 都市基盤整備債券	1,532,250,000	1,500,000,000	1,515,163,908	-	
	第2回 国際協力銀行債券	103,480,000	100,000,000	101,847,840	-	
	第23回 公営企業債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	第10回 沖縄復興開発金融公庫債券	999,800,000	1,000,000,000	999,803,674	-	
	上記を含む財投機関債(有価証券信託) 合計	169,501,456,000	169,660,000,000	169,492,251,974	-	
	(中小企業倒産防止勘定)	329,093,801,000	329,200,000,000	329,123,578,931	-	
	第254回 利付国庫債券(10年)	995,140,000	1,000,000,000	997,313,289	-	
	第258回 利付国庫債券(10年)	2,976,300,000	3,000,000,000	2,985,844,931	-	
	第258回 利付国庫債券(10年)	2,491,175,000	2,500,000,000	2,494,729,176	-	
	第260回 利付国庫債券(10年)	495,895,000	500,000,000	497,445,476	-	
	第68回 利付国庫債券(20年)	1,201,956,000	1,200,000,000	1,201,602,438	-	
	上記を含む国債 合計	10,166,466,000	10,200,300,000	10,181,882,146	-	
	第75号 利付商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	第76号 利付商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	第77号 利付商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	第78号 利付商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	第79号 利付商工債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	上記を含む金融債 合計	277,000,000,000	277,000,000,000	277,000,000,000	-	
	第3回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	7,443,675,000	7,500,000,000	7,455,414,647	-	
	第8回 福祉医療機構債券	4,997,500,000	5,000,000,000	4,998,099,915	-	
	第2回 成田国際空港債券	1,199,400,000	1,200,000,000	1,199,526,651	-	
	第10回 農林漁業金融公庫債券	499,850,000	500,000,000	499,875,393	-	
	第25回 公営企業債券	2,900,000,000	2,900,000,000	2,900,000,000	-	
	上記を含む財投機関債 合計	41,827,335,000	42,000,000,000	41,941,696,785	-	
	計	5,561,420,683,040	5,514,580,440,000	5,546,329,404,301	-	

満期保有
目的債券

区分	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた経価差額	摘要
	(一般勘定)	35,936,335,280	31,915,427,634	32,240,542,129	△ 3,695,793,151	
	<新事業支援施設出資>	8,428,337,156	8,539,297,104	8,428,337,156	-	
	(株)さかみはら産業創造センター	1,135,000,000	1,143,225,751	1,135,000,000	-	
	(株)新産業支援テクノア	600,000,000	604,102,383	600,000,000	-	
	(株)さかい新事業創造センター	816,202,457	854,220,059	816,202,457	-	
	神戸市産業サービス(株)	5,342,134,699	5,398,942,865	5,342,134,699	-	
	(株)テクノインキュベーションセンター	535,000,000	538,806,046	535,000,000	-	
	<商業・サービス業集積関連施設及び都市型産業支援施設出資>	20,456,017,689	19,297,340,908	19,108,416,667	△ 1,347,601,022	
	津山地域振興開発(株)	1,359,877,811	811,142,610	811,142,610	△ 548,735,201	
	(株)町田まちづくり公社	1,497,719,075	1,532,628,395	1,497,719,075	-	
	足立市街地開発(株)	1,874,630,315	1,829,902,041	1,829,902,041	△ 44,728,274	
	北九州紫川開発(株)	1,495,232,525	1,528,944,055	1,495,232,525	-	
	明石地域振興開発(株)	2,848,449,773	2,753,130,898	2,753,130,898	△ 95,318,875	
	入間都市開発(株)	500,000,000	503,108,480	500,000,000	-	
	三田地域振興(株)	2,553,248,863	2,426,007,274	2,426,007,274	△ 127,241,589	
	(株)富山市民プラザ	1,500,000,000	1,527,943,949	1,500,000,000	-	
	岡山市街地開発(株)	1,400,000,000	1,368,607,126	1,368,607,126	△ 31,392,874	
	王寺地域振興(株)	1,891,801,277	1,859,998,815	1,859,998,815	△ 31,802,462	
	沼津まちづくり(株)	1,000,000,000	1,004,399,016	1,000,000,000	-	
	防府地域振興(株)	1,195,269,417	1,087,305,999	1,087,305,999	△ 107,963,419	
	くつのまちながけ(株)	638,788,833	279,370,305	279,370,305	△ 360,418,528	
	ソリオ宝塚都市開発(株)	700,000,000	784,851,946	700,000,000	-	
	<高度化出資>	7,051,980,435	4,078,789,622	4,703,788,306	△ 2,348,192,129	
	倉敷ファッションセンター(株)	234,823,154	243,636,646	234,823,154	-	
	(株)上市まちづくり公社	100,653,590	94,597,459	94,597,459	△ 6,056,131	
	横須賀中央まちづくり(株)	310,738,000	325,705,858	310,738,000	-	
	中里町地域開発(株)	407,100,000	409,078,291	407,100,000	-	
	朝日商業開発(株)	185,617,667	70,098,145	70,098,145	△ 115,519,522	
	(株)松阪街づくり公社	241,618,525	△ 94,922,536	-	△ 241,618,525	
	下松商業開発(株)	91,636,854	98,235,936	91,636,854	-	
	福野まちづくり(株)	177,585,470	104,533,300	104,533,300	△ 73,052,170	
	徳島工業村(株)	238,981,429	127,836,039	127,836,039	△ 111,145,390	
	かがみ街づくり(株)	211,662,125	215,055,313	211,662,125	-	
	玉野街づくり(株)	57,876,098	31,495,433	31,495,433	△ 26,380,665	
	西茨まちづくり(株)	32,990,367	13,130,329	13,130,329	△ 19,860,038	
	花山地域開発(株)	47,641,943	43,747,440	43,747,440	△ 3,894,503	
	(株)久慈物産市場	50,000,000	74,524,844	50,000,000	-	
	牛津街づくり(株)	246,973,638	175,000,384	175,000,384	△ 71,973,254	
	(株)志布志まちづくり公社	72,736,954	19,818,180	19,818,180	△ 52,918,764	
	大阪市商業振興企画(株)	195,964,000	7,429,970	7,429,970	△ 188,534,030	
	(株)タンバベルグ	392,498,279	335,816,563	335,816,563	△ 56,681,716	
	つるぎ街づくり(株)	492,765,142	121,282,373	121,282,373	△ 371,482,769	
	上山二丁目再開発(株)	173,067,152	170,526,871	170,526,871	△ 2,540,281	
	六日町街づくり(株)	134,882,635	139,781,534	134,882,635	-	
	(株)ティア四日市	447,355,035	△ 65,086,010	-	△ 447,355,035	
	沖繩市アメリテック(株)	155,002,890	△ 741,151,282	-	△ 155,002,890	
	西城町産業振興開発(株)	141,304,414	105,526,015	105,526,015	△ 35,778,399	
	糸魚川タウンセンター(株)	180,283,008	173,066,582	173,066,582	△ 7,216,416	
	滝尾商業開発(株)	180,000,000	230,416,157	180,000,000	-	
	丹波地域開発(株)	236,506,944	135,118,055	135,118,055	△ 101,388,889	
	高砂商業振興(株)	27,811,905	36,708,462	27,811,905	-	
	(株)小国いきいき街づくり公社	305,094,621	267,485,276	267,485,276	△ 37,609,345	
	常陸大宮街づくり(株)	260,255,571	268,718,754	260,255,571	-	
	甲府中央まちづくり(株)	50,000,000	58,041,762	50,000,000	-	
	御殿場まちづくり(株)	139,995,600	146,079,312	139,995,600	-	
	みしま街づくり(株)	64,770,423	60,039,032	60,039,032	△ 4,731,391	
	知立まちづくり(株)	397,667,070	182,466,823	182,466,823	△ 215,200,247	
	三根街づくり(株)	120,837,030	118,585,271	118,585,271	△ 2,251,759	
	(株)田園都市未来新田	127,282,902	137,110,466	127,282,902	-	
	三好商業振興(株)	120,000,000	239,256,555	120,000,000	-	
	(産業基盤整備勘定)	251,000,000	258,987,162	251,000,000	-	
	<輸入促進基盤整備出資>	251,000,000	258,987,162	251,000,000	-	
	瀬戸港貿易センター	251,000,000	258,987,162	251,000,000	-	
	(施設整備等勘定)	10,896,857,732	9,664,668,863	9,560,778,868	△ 1,336,078,864	
	<産業高度化施設出資>	6,483,420,736	5,523,062,162	5,439,868,203	△ 1,043,552,533	
	(株)富山県総合情報センター	600,000,000	614,210,209	600,000,000	-	
	(株)徳島健康科学総合センター	458,043,691	283,370,501	283,370,501	△ 174,673,190	
	(株)浜名湖国際頭脳センター	579,275,372	583,677,150	579,275,372	-	
	(株)八戸インテリジェントプラザ	312,719,868	310,111,355	310,111,355	△ 2,608,313	
	(株)鹿野島頭脳センター	416,436,076	425,607,497	416,436,076	-	
	(株)北九州テクノセンター	481,130,655	484,164,336	481,130,655	-	
	(株)広島テクノプラザ	412,339,427	427,569,767	412,339,427	-	
	(株)和歌山リサーチラボ	552,412,978	551,905,682	551,905,682	△ 507,296	
	(株)トロボカルテクノセンター	510,025,700	143,741,932	143,741,932	△ 366,283,768	
	(株)くま産業高度化センター	417,598,185	118,634,861	118,634,861	△ 298,963,324	
	(株)旭川産業高度化センター	576,344,371	595,936,650	576,344,371	-	
	(株)バイオ・テクノセンター	600,000,000	617,554,251	600,000,000	-	
	(株)とちぎ産業交流センター	567,094,613	366,577,971	366,577,971	△ 200,516,642	
	<産業界務機能支援施設出資>	4,413,436,896	4,141,606,701	4,120,910,665	△ 292,526,331	
	(株)アルカディア大村	558,569,335	556,313,994	556,313,994	△ 2,255,341	
	(株)北上オフィスプラザ	515,466,411	485,411,738	485,411,738	△ 30,054,673	
	(株)南国オフィスパークセンター	578,633,463	571,730,265	571,730,265	△ 6,903,198	
	(株)千歳国際ビジネス交流センター	544,359,357	565,055,393	544,359,357	-	
	(株)富山県産業高度化センター	557,393,571	552,445,832	552,445,832	△ 4,947,739	
	(株)津サイエンスプラザ	566,168,804	557,120,657	557,120,657	△ 9,048,147	
	(株)久留米ビジネスプラザ	588,835,603	561,376,993	561,376,993	△ 27,458,610	
	石巻産業創造(株)	504,010,452	292,151,829	292,151,829	△ 211,858,623	
	(工業再配置等業務特別勘定)	142,273,999	137,975,293	137,975,293	△ 4,298,706	
	<工業再配置出資>	142,273,999	137,975,293	137,975,293	△ 4,298,706	
	(株)テクノプラザ米沢	142,273,999	137,975,293	137,975,293	△ 4,298,706	

関係会社
株式

関係会社 株式	(産業地域経済産業特別勘定)	131,563,016	△ 716,417,546	113,906,047	△ 17,656,969		
		<産業地域復興出資>	131,563,016	△ 716,417,546	113,906,047	△ 17,656,969	
	三宮工業団地開発株	100,041,471	85,232,384	85,232,384	△ 14,809,087		
	株式会社	16,521,545	13,673,663	13,673,663	△ 2,847,882		
	株エコバレー野田内	-	△ 957,842,634	-	-		
	株敦志内ショッピングセンター	-	293,031	-	-		
	中小企業・地域シェアサービス株	15,000,000	142,226,010	15,000,000	-		
	(出資承認勘定)	1,193,574,708	854,208,576	799,965,974	△ 393,608,732		
	<特定出資法人出資>	265,338,370	80,781,128	78,766,482	△ 186,571,888		
	株マインドピア別子	50,000,000	52,014,646	50,000,000	-		
	株あいおいアクアボリス	215,338,370	28,766,482	28,766,482	△ 186,571,888		
	<繊維産業高度化促進施設整備出資>	928,236,338	773,427,448	721,199,494	△ 207,036,844		
	株今治繊維リソースセンター	196,899,188	256,165,122	196,899,188	-		
	株大飯繊維リソースセンター	145,673,861	△ 14,704,231	-	△ 145,673,861		
	株繊維リソースI.L.かわ	163,971,701	102,608,718	102,608,718	△ 61,362,983		
	株浜松ファッション・コミュニティセンター	421,691,588	429,357,839	421,691,588	-		
	計	48,551,604,735	42,114,849,982	43,104,168,313	△ 5,447,436,422		
区分	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に充てられた 評価差額	その他有価証券 評価差額	摘要
	(一般勘定)	61,664,752,469	-	54,958,081,123	△ 6,706,671,346	-	
	<高度化出資>	77,225,384	-	77,225,384	-	-	
	鴻子まちづくり(株)	36,049,317	-	36,049,317	-	-	
	磯井北都街づくり(株)	41,176,067	-	41,176,067	-	-	
	<ベンチャーファンド出資>	35,796,783,693	-	30,444,726,932	△ 5,352,056,761	-	
	投資育成1号投資事業有限責任組合	450,766,336	-	307,488,462	△ 143,277,874	-	
	フューチャー2号投資事業有限責任組合	149,819,186	-	125,464,391	△ 24,354,795	-	
	ジャイク・インキュベーション1号投資事業有限責任組合	174,717,624	-	193,771,505	19,053,881	-	
	シーエスケープイシー3号投資事業有限責任組合	525,624,302	-	391,422,978	△ 134,201,324	-	
	ヴィシー・クラブ・エス・エス・エム投資事業有限責任組合	251,641,358	-	170,547,654	△ 81,093,704	-	
	東京中小企業投資事業有限責任組合	521,174,567	-	301,868,558	△ 219,506,009	-	
	大阪投資育成第2号投資事業有限責任組合	452,292,898	-	369,833,619	△ 82,359,279	-	
	投資事業有限責任組合KF-インキュベーションファンド	520,838,715	-	414,506,337	△ 106,332,378	-	
	ホワイテス第一号投資事業有限責任組合	169,273,784	-	92,748,692	△ 76,525,092	-	
	ジャイク・バイオ第1号投資事業有限責任組合	95,528,060	-	73,818,145	△ 21,709,915	-	
	ティ・エー・シー・フェニクス・ジャパン投資事業有限責任組合	556,968,986	-	424,490,866	△ 132,478,120	-	
	石川県ベンチャー育成投資事業有限責任組合	172,625,079	-	133,774,335	△ 38,850,744	-	
	ジャフコ産学共創投資事業有限責任組合	524,175,932	-	388,129,781	△ 136,046,151	-	
	大分バイオ・サクセスファンド2号投資事業有限責任組合	126,423,190	-	94,908,706	△ 31,514,484	-	
	投資事業有限責任組合アステック・テクノロジ・インキュベーション	341,028,019	-	323,780,911	△ 17,247,108	-	
	日興地域密着型産学連携投資事業有限責任組合	759,586,594	-	650,655,323	△ 108,931,271	-	
	SRIベンチャー1号投資事業有限責任組合	740,068,235	-	689,466,029	△ 50,602,206	-	
	いわてベンチャー育成投資事業有限責任組合	138,143,310	-	126,900,169	△ 11,243,141	-	
	エヌアイエフ産学連携ファンド1号投資事業有限責任組合	679,981,605	-	581,569,231	△ 98,412,374	-	
	三井住友海上C2号投資事業有限責任組合	582,870,100	-	277,396,244	△ 305,473,856	-	
	ジャイク・大学発最先端産学育成者号投資事業有限責任組合	770,102,881	-	565,536,617	△ 204,566,264	-	
	投資事業有限責任組合オリブ一号	219,717,900	-	180,572,055	△ 39,145,845	-	
	サンブリッジ・テクノロジ・ファンド二〇〇二投資事業有限責任組合	276,269,752	-	166,040,788	△ 110,228,964	-	
	あおぼさくセス第1号投資事業有限責任組合	138,858,879	-	121,824,239	△ 17,034,640	-	
	ちばベンチャー投資事業有限責任組合	114,655,366	-	99,313,386	△ 15,341,980	-	
	東京投資育成4号投資事業有限責任組合	771,846,379	-	570,314,956	△ 201,531,423	-	
	アクアリム日本新生1号投資事業有限責任組合	347,019,298	-	289,267,578	△ 57,751,720	-	
	日本エンジェルス第1号投資事業有限責任組合	220,132,737	-	176,573,710	△ 43,559,027	-	
	投資育成近畿産学連携1号投資事業有限責任組合	453,693,454	-	384,563,211	△ 69,130,243	-	
	ワイルド投資事業有限責任組合	887,259,248	-	737,523,164	△ 149,736,084	-	
	ジャイク・インキュベーション2号投資事業有限責任組合	811,145,568	-	727,486,305	△ 83,659,263	-	
	西沢しんけんキャピタルTAMAファンド2号地域産業育成投資事業有限責任組合	392,269,253	-	320,876,930	△ 71,392,323	-	
	あきたアカデミーベンチャー育成投資事業有限責任組合	135,830,154	-	100,660,033	△ 35,170,121	-	
	いばらきベンチャー企業育成投資事業有限責任組合	271,265,911	-	253,986,388	△ 17,279,523	-	
	東洋アンビシャス投資事業有限責任組合	199,162,912	-	139,715,503	△ 59,447,409	-	
	ジャフコ産学共創2号投資事業有限責任組合	595,718,919	-	456,513,465	△ 139,205,454	-	
	KSP2号投資事業有限責任組合	234,775,748	-	204,522,393	△ 30,253,355	-	
	ウエル技術ベンチャー投資事業有限責任組合	353,714,083	-	265,723,935	△ 87,990,148	-	
	ライフサイエンス2号投資事業有限責任組合	528,058,736	-	398,934,869	△ 129,123,867	-	
	神戸ライフサイエンスIP投資事業有限責任組合	200,105,771	-	182,829,061	△ 17,276,710	-	
	九州ベンチャー投資事業有限責任組合	764,812,049	-	702,749,633	△ 62,062,416	-	
	SBIリアル・インキュベーション1号投資事業有限責任組合	465,240,471	-	395,310,890	△ 69,929,578	-	
	トランスサイエンス第1号投資事業有限責任組合	406,530,238	-	248,275,512	△ 158,254,726	-	
	投資事業有限責任組合NFP-ストラテジックパートナーズファンド	916,293,724	-	812,945,710	△ 103,348,014	-	
	ユートーク1号投資事業有限責任組合	537,524,775	-	466,088,098	△ 71,436,677	-	
	とくしま市産創連1号投資事業有限責任組合	187,082,272	-	181,504,394	△ 5,577,878	-	
	みえ産学共創連投資事業有限責任組合	212,025,460	-	168,620,364	△ 43,405,096	-	
	三井住友海上Cキャンパス1号投資事業有限責任組合	276,668,349	-	208,163,234	△ 68,505,115	-	
	大阪投資育成第4号投資事業有限責任組合	460,991,585	-	388,481,141	△ 72,510,444	-	
	SIP知的創産投資事業有限責任組合	229,636,819	-	191,409,397	△ 38,227,422	-	
	ジャイク・バイオ2号投資事業有限責任組合	947,845,318	-	893,259,934	△ 54,585,384	-	
	東京投資育成5号かながわ投資事業有限責任組合	187,650,560	-	164,802,627	△ 22,847,933	-	
	IPのファンド4号投資事業有限責任組合	371,200,625	-	355,581,538	△ 15,719,087	-	
	名古屋投資育成第1号投資事業有限責任組合	95,696,715	-	82,760,340	△ 12,936,375	-	
	投資事業有限責任組合やまとベンチャー企業育成ファンド	187,792,904	-	181,316,714	△ 6,476,190	-	
	鳥取新産業創出投資事業有限責任組合	194,436,732	-	188,070,684	△ 6,366,048	-	
	札幌元気テクノロジー投資事業有限責任組合	160,008,743	-	150,647,862	△ 9,360,881	-	
	バイオ・サイト・インキュベーション2号投資事業有限責任組合	972,942,042	-	851,805,316	△ 121,136,726	-	

区分	種別及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	換算
その他 有価証券	国策ベンチャー育成ファンド投資事業有限責任組合	255,003,239	-	253,451,872	△ 1,551,367	-	-
	ngl ベンチャーコミュニティファンド1号投資事業有限責任組合	468,588,207	-	382,728,430	△ 75,859,777	-	-
	企業育成型ひろしま投資事業有限責任組合	144,037,567	-	139,365,597	△ 4,671,970	-	-
	ジャフコ・産学ハイテクインキュベーション投資事業有限責任組合	267,465,137	-	313,339,187	△ 54,125,950	-	-
	先端技術産業創成投資事業有限責任組合	940,746,771	-	895,360,952	△ 45,385,819	-	-
	TM Innovation2005投資事業有限責任組合	525,356,882	-	407,889,201	△ 117,467,681	-	-
	SIC1号投資事業有限責任組合	87,070,192	-	83,822,696	△ 3,247,496	-	注1
	アイディーファーム・グロス投資事業有限責任組合	471,884,210	-	412,048,603	△ 59,835,607	-	-
	リモネキャピタル成長支援投資事業有限責任組合	978,456,270	-	893,070,254	△ 85,386,016	-	-
	IPI-知的財産事業化2号投資事業有限責任組合	974,343,180	-	795,042,834	△ 179,300,346	-	-
	フーストゲイター技術革新成長支援ファンド投資事業有限責任組合	989,159,112	-	950,397,912	△ 38,761,200	-	-
	大阪投資育成第5号投資事業有限責任組合	994,133,660	-	962,884,635	△ 31,249,025	-	-
	早稲田1号投資事業有限責任組合	971,267,293	-	914,365,369	△ 56,901,924	-	-
	アントレピア第3号ベンチャーキャピタルファンド投資事業有限責任組合	398,532,464	-	366,580,670	△ 31,951,794	-	-
	テクノロジーカーブアウト投資事業有限責任組合	955,130,799	-	867,753,911	△ 87,376,888	-	-
	バイオコンテンツ投資事業有限責任組合	200,000,000	-	154,033,866	△ 45,966,134	-	-
	みえ新産業創成第2号投資事業有限責任組合	175,000,000	-	163,042,274	△ 11,957,726	-	-
	Social Entrepreneur 投資事業有限責任組合	300,000,000	-	273,593,693	△ 26,406,307	-	-
	KSP3号投資事業有限責任組合	1,000,000,000	-	976,744,316	△ 23,255,684	-	-
	Xseed High Growth投資事業有限責任組合	200,000,000	-	200,000,000	-	-	-
	デジタル・コンバージェンス投資事業有限責任組合	280,000,000	-	272,738,345	△ 7,261,655	-	-
	エンゼル(管)投資事業有限責任組合	500,000,000	-	484,258,402	△ 15,741,598	-	-
	TICC大学連携投資事業有限責任組合	160,000,000	-	160,000,000	-	-	-
	<がんばれ！ 中小企業ファンド出資>	11,281,017,859	-	10,454,033,407	△ 826,984,452	-	-
	AJII新事業拡大ファンド投資事業有限責任組合	829,133,075	-	788,415,617	△ 40,717,458	-	-
	ネクスト・ファンド投資事業有限責任組合	826,988,264	-	763,459,347	△ 63,528,917	-	-
	がんばれ中小企業・活き活き育成投資事業有限責任組合	474,471,592	-	447,971,028	△ 26,500,564	-	-
	インディペンデントフィルムファンド投資事業有限責任組合	872,334,167	-	589,300,264	△ 283,033,903	-	-
	TMF3投資事業有限責任組合 中小企業コンテンツ制作支援ファンド	234,290,258	-	203,187,798	△ 31,102,460	-	-
	西武しんきんキャピタル商店街ファンド1号地域商業育成投資事業有限責任組合	437,728,469	-	425,847,963	△ 11,880,506	-	-
	ティーン・ハンズオン1号投資事業有限責任組合	1,429,195,286	-	1,327,093,426	△ 102,101,870	-	-
	チャレンジ山形産業振興投資事業有限責任組合	326,698,261	-	326,056,012	△ 10,642,249	-	-
	イーヴア1号投資事業有限責任組合	754,766,727	-	703,716,991	△ 51,049,736	-	-
	チャレンジ九州・中小企業がんばれ投資事業有限責任組合	137,877,602	-	125,681,363	△ 12,196,239	-	-
	北海道しんきん地域活性化投資事業有限責任組合	602,766,738	-	577,638,403	△ 25,128,335	-	-
	インスパイア・テクノロジー・イノベーション・ファンド投資事業有限責任組合	340,711,251	-	304,759,106	△ 35,952,145	-	-
	えひめガイアファンド投資事業有限責任組合	123,517,124	-	121,404,670	△ 2,112,454	-	-
	大阪JSEEDデジタルコンテンツ育成第1号投資事業有限責任組合	227,491,370	-	183,532,047	△ 43,959,323	-	-
	ITV・ビューアップ投資事業有限責任組合	100,000,000	-	97,266,136	△ 2,733,864	-	-
	九州技術創成1号投資事業有限責任組合	500,000,000	-	474,728,099	△ 25,271,901	-	-
	埼玉成長企業サポートファンド投資事業有限責任組合	400,000,000	-	376,366,527	△ 23,633,473	-	-
	成長企業応援投資事業有限責任組合	488,047,665	-	476,073,800	△ 11,973,865	-	-
	ジャパンエンターテインメント投資事業有限責任組合	300,000,000	-	300,000,000	-	-	-
	がんばれ東海第1号投資事業有限責任組合	550,000,000	-	536,269,399	△ 13,730,601	-	-
	インディペンデントフィルムファンド2号投資事業有限責任組合	550,000,000	-	542,439,688	△ 7,560,311	-	-
	MCPシナジー1号投資事業有限責任組合	600,000,000	-	587,827,702	△ 12,172,298	-	-
	TONY2号投資事業有限責任組合	175,000,000	-	175,000,000	-	-	-
	<事業継続ファンド出資>	2,519,041,138	-	2,344,445,006	△ 174,596,132	-	-
	ジャパン・フード・ネットワーク1号投資事業有限責任組合	571,436,138	-	511,391,254	△ 60,044,884	-	-
	投資事業有限責任組合 事業継承ファンド	1,415,000,000	-	1,340,569,712	△ 74,430,288	-	-
	九州事業継続ブリッジ投資事業有限責任組合	480,000,000	-	439,879,040	△ 40,120,960	-	-
	住宅関連産業中小企業事業継続ファンド投資事業有限責任組合	52,605,000	-	52,605,000	-	-	-
	<地域中小企業応援ファンド出資>	850,000,000	-	832,866,972	△ 17,013,028	-	-
	あおもりクリエイティブファンド投資事業有限責任組合	400,000,000	-	382,866,972	△ 17,013,028	-	-
	とっとりチャレンジ応援ファンド投資事業有限責任組合	450,000,000	-	450,000,000	-	-	-
	<中小企業再生ファンド出資>	11,130,684,395	-	10,804,663,422	△ 326,020,973	-	-
	JAIC-事業再生1号投資事業有限責任組合	738,181,857	-	707,981,820	△ 30,200,037	-	-
	大分企業支援ファンド投資事業有限責任組合	1,037,655,990	-	1,120,335,121	82,679,131	-	-
	静岡中小企業支援投資事業有限責任組合	1,046,500,513	-	1,035,756,376	△ 10,744,137	-	-
	茨城いきいき投資事業有限責任組合	1,271,742,195	-	1,214,025,789	△ 57,716,406	-	-
	とちぎ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	1,003,126,297	-	939,878,220	△ 63,248,077	-	-
	山陰中小企業再生支援投資事業有限責任組合	691,547,896	-	659,026,067	△ 32,521,829	-	-
	南関東再生ファンド投資事業有限責任組合	942,961,409	-	880,050,885	△ 62,910,524	-	-
	投資事業有限責任組合 愛知中小企業再生ファンド	800,430,272	-	783,932,517	△ 16,497,755	-	-
	えひめ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	473,365,108	-	433,392,150	△ 39,972,958	-	-
	埼玉中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	213,806,786	-	174,985,368	△ 38,821,418	-	-
	おきなわ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	697,036,365	-	648,560,205	△ 48,476,160	-	-
	千葉中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	242,993,023	-	213,416,977	△ 29,576,046	-	-
	おおさか中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	△ 52,017,921	-	164,843,051	216,860,972	-	-
	静岡中小企業支援2号投資事業有限責任組合	1,849,158,709	-	1,685,275,224	△ 163,883,485	-	-
	北海道中小企業チャレンジファンド投資事業有限責任組合	174,195,895	-	143,203,652	△ 30,992,243	-	-
	<産業基盤整備助成>	3,467,456,424	-	3,467,456,424	-	-	-
	<輸入促進基盤整備出資>	3,467,456,424	-	3,467,456,424	-	-	-
	りんくう国際物流園	588,000,000	-	588,000,000	-	-	-
	熊本九州輸入促進センター	992,000,000	-	992,000,000	-	-	-
	愛媛エフ・エー・セット園	414,000,000	-	414,000,000	-	-	-
	熊本分園貿易センター	123,000,000	-	123,000,000	-	-	-
	熊鷹浜インポートマート	865,000,000	-	865,000,000	-	-	-
	熊鷹かいいみたと貿易センター	133,000,000	-	133,000,000	-	-	-
	熊鷹園21	187,000,000	-	187,000,000	-	-	-
	広島空港ビルディング園	42,000,000	-	42,000,000	-	-	-
	熊鷹台湾貿易促進センター	123,456,424	-	123,456,424	-	-	-

区分	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
その他 有価証券	(施設整備等助成)	463,290,487	-	463,290,487	-	-	
	<産業高度化施設出資>	463,290,487	-	463,290,487	-	-	
	(株)ひたちなかテクノセンター	463,290,487	-	463,290,487	-	-	
	(出資承認施設)	2,570,133,788	-	2,840,335,356	270,201,568	-	
	<特定出資法人出資>	43,779,815	-	43,779,815	-	-	
	陸井渡木廻りの里	43,779,815	-	43,779,815	-	-	
	<繊維産業高度化促進施設整備出資>	650,000,000	-	650,000,000	-	-	
	国際ファッションセンター㈱	650,000,000	-	650,000,000	-	-	
	<ベンチャー企業出資>	54,672,309	-	35,644,278	△ 19,028,031	-	
	㈱テクノエクスセル	-	-	-	-	-	
	㈱法工・インテリジェンス 研究所	-	-	-	-	-	
	㈱協賛エンジニアリング	27,300,000	-	12,621,197	△ 14,678,803	-	
	㈱アニモ	1,650,000	-	-	△ 1,650,000	-	
	スカイ㈱	10,495,199	-	10,495,199	-	-	
	㈱ネオテニー	818,000	-	818,000	-	-	
	㈱ニュークリアス	529,495	-	529,495	-	-	
	㈱プロテイン・エクスプレス	2,699,228	-	-	△ 2,699,228	-	
	㈱トランスサイエンス	4,800,000	-	4,800,000	-	-	
	㈱ジェネティックラボ	6,380,387	-	6,380,387	-	-	
	<ベンチャーファンド出資>	1,821,681,664	-	2,110,911,263	289,229,599	-	
	アイ・アイ・エフ投資事業有限責任組合	226,299,562	-	239,701,787	13,402,225	-	
	アイ・エム・キャブ・エフ投資事業有限責任組合	△ 326,914,783	-	368,550,703	695,465,486	-	
	ワークス投資事業有限責任組合	356,407,069	-	270,102,004	△ 86,305,065	-	
	エレニアニク投資事業有限責任組合	191,012,912	-	119,376,558	△ 71,636,354	-	
	大阪ライフサイエンス投資事業有限責任組合	192,551,630	-	170,630,309	△ 21,921,321	-	
	東京投資育成成学連携1号投資事業有限責任組合	434,511,630	-	321,561,096	△ 112,950,534	-	
	がんばれ日本企業ファンド1号投資事業有限責任組合	747,813,644	-	620,988,806	△ 126,824,838	-	
計	68,165,633,168	-	61,729,163,390	△ 6,436,469,778	-		
貸借対照表計上額合計				5,651,162,736,004			

(注)1 SIC1号投資事業有限責任組合は平成19年12月13日に出資契約の一部を変更する契約を締結したことにより、独立行政法人会計基準に基づき特定関連会社・関連会社に該当しなくなったため、関係会社株式からその他有価証券へ保有目的区分を変更しております。

2 関係会社株式の「当期費用に含まれた評価差額」欄に記載された金額は、前期に計上された評価損5,057,322,853円の戻入益は相殺されておられません。

3 関係会社株式及びその他有価証券に記載している区分の内容は以下のとおりであります。

区分	根拠法令等
新事業支援施設出資	独立行政法人中小企業基盤整備機構法(平成14年法律第147号)(以下「機構法」という。)第15条第1項第9号及び旧新事業創出促進法(平成10年法律第152号)第32条第1項第4号に基づく出資
商業・サービス業種関連施設及び都市型産業支援施設出資	機構法第15条第1項第8号及び都市中心地の活性化に関する法律(平成10年法律第92号)第38条第1項第1号に基づく出資
高度化出資	機構法第15条第1項第5号ハ及び旧中小企業総合事業団法(昭和55年法律第53号)第21条第1項第4号に基づく出資
ベンチャーファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・設立7年未満のアーリーステージにある中小ベンチャー企業)
がんばれ！中小企業ファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・新事業展開、第二創業に取り組み既存中小企業)
事業継続ファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・後継者不在により新事業展開が困難な中小企業)
地域中小企業応援ファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・一定の地域内に事業所を有する中小企業)
中小企業再生ファンド出資	機構法第15条第1項第10号及び産業活力再生特別措置法(平成11年法律第131号)第29条の8に基づく出資(投資対象・再生に取り組み中小企業)
輸入促進基盤整備出資	機構法附則第8条の3第4号及び旧輸入の促進及び国内投資事業の円滑化に関する臨時措置法第6条第2号に基づく出資
産業高度化施設出資	旧地域産業の高度化に寄与する特定事業の集積の促進に関する法律第7条第1項第2号に基づく出資
産業業務機能支援施設出資	改正前地方拠点都市地域の整備及び産業業務機能の再配置の促進に関する法律第40条第2項第2号に基づく出資
工業再配置出資	旧地域振興整備公団法第19条の5に基づく出資
産地地域振興出資	旧地域振興整備公団法(平成12年改正前)第19条第1項第5号に基づく出資、または同法第19条の5に基づく出資
特定出資法人出資	旧産業構造転換円滑化臨時措置法第16条第1項第2号に基づく出資
繊維産業高度化促進施設整備出資	旧繊維産業構造改善臨時措置法第58条の2第1項第1号に基づく出資
ベンチャー企業出資	機構法附則第9条第1項に基づく出資
ベンチャーファンド出資	機構法附則第9条第1項に基づく出資

4. 貸付金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
(一般勘定)	473,066,735,002	176,123,098,000	51,545,424,568	-	597,644,408,434	
関係法人貸付金	15,042,969,000	-	903,295,000	-	14,139,674,000	
事業貸付金						
高度化貸付金	458,023,766,002	176,123,098,000	50,642,129,568	-	583,504,734,434	
(施設整備等勘定)	3,650,484,000	401,601,000	1,517,101,000	-	2,534,984,000	
割賦売掛金	1,543,524,000	401,601,000	132,701,000	-	1,812,424,000	
事業貸付金						
跡地見返資金貸付金	2,106,960,000	-	1,384,400,000	-	722,560,000	
(小規模企業共済勘定)	378,153,806,000	456,540,718,000	433,445,994,750	14,514,250	401,234,015,000	
事業貸付金						
一般貸付	376,868,569,000	455,877,918,000	432,754,547,750	14,514,250	399,977,425,000	
傷病災害時貸付	373,133,000	232,100,000	195,570,000	-	409,663,000	
創業転業時貸付	21,028,000	10,650,000	6,914,000	-	24,764,000	
新規事業展開等貸付	293,770,000	69,950,000	155,659,000	-	208,061,000	
福祉対応貸付	42,028,000	10,700,000	16,583,000	-	36,145,000	
緊急経営安定貸付	555,278,000	339,400,000	316,721,000	-	577,957,000	
(中小企業倒産防止勘定)	132,941,284,477	48,649,150,000	59,820,394,761	567,410,422	121,202,629,294	
事業貸付金						
共済貸付金	115,186,858,944	29,690,750,000	41,478,194,761	555,710,422	102,843,703,761	
一時貸付金	17,754,425,533	18,958,400,000	18,342,200,000	11,700,000	18,358,925,533	
(工業再配置等业务特別勘定)	11,615,635,541	1,381,520,000	1,437,543,289	-	11,559,612,252	
割賦売掛金	11,615,635,541	1,381,520,000	1,437,543,289	-	11,559,612,252	
(産炭地域経過業務特別勘定)	8,734,127,013	1,499,622,968	1,737,735,390	-	8,496,014,591	
割賦売掛金	6,198,842,455	725,942,000	949,576,000	-	5,975,208,455	
事業貸付金						
設備資金貸付金	2,535,284,558	773,680,968	788,159,390	-	2,520,806,136	
計	1,008,162,072,033	684,595,709,968	549,504,193,758	581,924,672	1,142,671,663,571	

(注) 当期増加額には破産更生債権等からの振替額、当期減少額の回収額には破産更生債権等への振替額をそれぞれ含んでおります。

5. 長期借入金の明細

(1) 種別の内訳

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
政府借入金							
資金運用部借入金	2,433,329,000	-	1,699,997,000	733,332,000	1.671	平成20年9月20日～平成21年3月20日	
財政融資資金借入金	3,313,083,000	-	2,088,087,000	1,224,996,000	0.716	平成21年3月25日～平成21年9月20日	
簡易生命保険資金借入金	4,600,000,000	-	-	4,600,000,000	1.880	平成21年9月24日～平成23年3月26日	
小計	10,346,412,000	-	3,788,084,000	6,558,328,000	1.639	平成20年9月20日～平成23年3月26日	
都道府県借入金	6,537,296,946	469,780,000	924,752,114	6,082,324,832	無利子		
民間借入金	3,126,120,000	-	946,100,000	2,180,020,000	2.225	平成22年3月24日～平成22年11月24日	
合計	20,009,828,946	469,780,000	5,658,936,114	14,820,672,832	1.785	平成18年9月29日～平成23年3月26日	

(注)1 上記長期借入金の明細の期末残高には、一年以内返済予定長期借入金 2,567,524,000円が含まれております。

2 合計欄の平均利率は、有利子分に係るもののみを記載しております。

(2) 勘定別及び借入先別の内訳

【一般勘定】

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
都道府県借入金							
青森県	216,168,000	46,231,000	27,223,000	235,176,000	無利子	平成38年11月29日	
岩手県	73,706,000	4,099,000	9,627,000	68,178,000	無利子	平成34年6月29日	
宮城県	105,900,086	1,049,000	13,676,000	93,273,086	無利子	平成34年6月29日	
秋田県	11,804,273	1,266,000	1,189,000	11,881,273	無利子	平成34年6月29日	
山形県	128,782,000	19,061,000	29,950,000	117,893,000	無利子	平成34年9月29日	
福島県	140,164,573	-	11,341,690	128,822,883	無利子	平成33年9月29日	
茨城県	6,826,000	-	2,033,000	4,793,000	無利子	平成22年6月27日	
栃木県	56,845,000	-	11,163,000	45,682,000	無利子	平成33年11月24日	
群馬県	258,088,000	13,527,000	36,790,000	234,825,000	無利子	平成34年11月24日	
埼玉県	611,897,113	38,822,000	78,000,400	572,718,713	無利子	平成34年11月24日	
千葉県	95,377,606	5,209,000	12,403,105	88,183,501	無利子	平成34年11月24日	
東京都	397,481,289	10,136,000	59,462,295	348,154,994	無利子	平成34年11月24日	
神奈川県	110,428,000	3,314,000	18,212,000	95,530,000	無利子	平成34年11月24日	
新潟県	307,832,932	8,415,000	45,771,000	270,476,932	無利子	平成34年11月24日	
長野県	123,801,280	11,960,000	16,827,000	118,934,280	無利子	平成34年11月24日	
山梨県	7,937,000	-	58,000	7,879,000	無利子	平成21年12月5日	
静岡県	147,130,960	3,749,000	15,392,000	135,487,960	無利子	平成34年11月24日	
愛知県	117,772,251	4,515,000	3,054,502	119,232,749	無利子	平成34年12月4日	
岐阜県	44,040,000	1,680,000	13,231,000	32,489,000	無利子	平成34年12月4日	
三重県	35,902,000	4,200,000	3,876,000	36,226,000	無利子	平成34年12月4日	
富山県	213,963,000	-	31,950,000	182,013,000	無利子	平成29年12月4日	
石川県	377,187,252	-	67,378,519	309,808,733	無利子	平成31年12月4日	
福井県	133,392,861	-	14,248,499	119,144,362	無利子	平成22年6月27日	
滋賀県	53,562,629	-	15,029,418	38,533,211	無利子	平成26年1月24日	
京都府	549,540,000	130,200,000	130,399,000	549,341,000	無利子	平成30年5月30日	
奈良県	135,914,823	1,200,000	23,677,000	113,437,823	無利子	平成30年5月30日	
大阪府	160,228,088	1,000,000	26,324,717	134,903,371	無利子	平成30年5月30日	
兵庫県	95,170,000	-	24,195,000	70,975,000	無利子	平成26年5月31日	
和歌山県	61,972,731	-	5,066,287	56,906,444	無利子	平成26年5月31日	
鳥取県	156,637,388	25,664,000	28,060,000	154,241,388	無利子	平成34年11月30日	
島根県	137,255,446	103,453,000	18,902,057	221,806,389	無利子	平成34年11月30日	
岡山県	9,568,000	-	2,003,000	7,565,000	無利子	平成27年11月30日	
広島県	536,454,602	13,005,000	39,186,000	510,273,602	無利子	平成34年11月30日	
山口県	72,685,820	-	-	72,685,820	無利子	平成23年3月30日	
愛媛県	316,987,659	-	6,207,625	310,780,034	無利子	平成38年6月29日	
福岡県	77,587,000	2,629,000	15,254,000	64,962,000	無利子	平成34年12月4日	
佐賀県	103,543,000	2,820,000	8,677,000	97,686,000	無利子	平成34年12月4日	
長崎県	78,735,000	-	8,947,000	69,788,000	無利子	平成34年3月4日	
熊本県	16,534,000	2,706,000	1,403,000	17,837,000	無利子	平成34年12月4日	
大分県	70,952,000	-	11,581,000	59,371,000	無利子	平成32年3月1日	
宮崎県	78,959,284	-	12,185,000	66,774,284	無利子	平成32年3月1日	
鹿児島県	48,595,000	9,870,000	13,230,000	45,235,000	無利子	平成34年12月4日	
沖縄県	53,987,000	-	11,568,000	42,419,000	無利子	平成31年3月1日	
合計	6,537,296,946	469,780,000	924,752,114	6,082,324,832	無利子		

【施設整備等勘定】

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
政府借入金							
財政融資資金借入金	1,771,418,000	-	1,471,421,000	299,997,000	0.349	平成21年3月25日～平成21年6月25日	
簡易生命保険資金借入金	4,600,000,000	-	-	4,600,000,000	1.88	平成21年9月24日～平成23年3月26日	
小計	6,371,418,000	-	1,471,421,000	4,899,997,000	1.703	平成21年3月25日～平成23年3月26日	
民間借入金							
静岡県信用農業協同組合連合会	267,880,000	-	89,280,000	178,600,000	2.225	平成22年3月24日	
小計	267,880,000	-	89,280,000	178,600,000	2.225	平成22年3月24日	
合計	6,639,298,000	-	1,560,701,000	5,078,597,000	1.721	平成21年3月25日～平成23年3月26日	

【産炭地域経過業務特別勘定】

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
政府借入金							
資金運用部借入金	2,433,329,000	-	1,699,997,000	733,332,000	1.671	平成20年9月20日～ 平成21年3月20日	
財政融資資金借入金	1,541,665,000	-	616,666,000	924,999,000	0.835	平成21年9月20日	
小計	3,974,994,000	-	2,316,663,000	1,658,331,000	1.205	平成20年9月20日～ 平成21年9月20日	
民間借入金							
株式会社みずほコーポレート銀行	697,280,000	-	209,960,000	487,320,000	2.225	平成22年11月24日	
株式会社新生銀行	289,740,000	-	87,420,000	202,320,000	2.225	平成22年11月24日	
株式会社三井住友銀行	467,260,000	-	140,680,000	326,580,000	2.225	平成22年11月24日	
株式会社三菱東京UFJ銀行	610,240,000	-	183,500,000	426,740,000	2.225	平成22年11月24日	
株式会社あおぞら銀行	147,360,000	-	44,120,000	103,240,000	2.225	平成22年11月24日	
株式会社りそな銀行	244,140,000	-	73,100,000	171,040,000	2.225	平成22年11月24日	
株式会社横浜銀行	110,800,000	-	32,120,000	78,680,000	2.225	平成22年11月24日	
株式会社常陽銀行	74,180,000	-	21,560,000	52,620,000	2.225	平成22年11月24日	
株式会社北陸銀行	60,440,000	-	18,140,000	42,300,000	2.225	平成22年11月24日	
株式会社広島銀行	27,880,000	-	9,280,000	18,600,000	2.225	平成22年3月24日	
株式会社七十七銀行	36,480,000	-	10,700,000	25,780,000	2.225	平成22年11月24日	
株式会社東邦銀行	19,320,000	-	6,420,000	12,900,000	2.225	平成22年3月24日	
株式会社山口銀行	34,220,000	-	10,120,000	24,100,000	2.225	平成22年11月24日	
信金中央金庫	38,900,000	-	9,700,000	29,200,000	2.225	平成22年11月24日	
小計	2,858,240,000	-	856,820,000	2,001,420,000	2.225	平成22年3月24日～ 平成22年11月24日	
合計	6,833,234,000	-	3,173,483,000	3,659,751,000	1.762	平成20年9月20日～ 平成22年11月24日	

6. 地域振興整備債券の明細

(1) 種別の内訳

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
簡保引受債	2,530,000,000	-	-	2,530,000,000	2.10	平成21年3月26日	
繰上債	41,610,000,000	-	3,510,000,000	38,100,000,000	1.50~2.20	平成20年3月28日~ 平成23年3月28日	
財投機関債	38,500,000,000	-	20,200,000,000	18,300,000,000	0.28~0.82	平成19年6月20日~ 平成20年12月22日	
合計	82,640,000,000	-	23,710,000,000	58,930,000,000	0.28~2.20	平成19年6月20日~ 平成23年3月28日	

(注) 上記債券の明細の期末残高には、一年以内償還予定債券 39,130,000,000円が含まれております。

(2) 勘定別及び発行別の内訳

【一般勘定】

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
繰上債							
第14回	58,700,000	-	-	58,700,000	2.20	平成21年3月26日	
第16回	293,500,000	-	-	293,500,000	1.90	平成22年3月24日	
第19回	176,100,000	-	-	176,100,000	1.50	平成23年3月28日	
小計	528,300,000	-	-	528,300,000	1.50~2.20	平成21年3月26日~ 平成23年3月28日	
財投機関債 第3回	117,400,000	-	117,400,000	-	0.57	平成19年12月20日	
小計	117,400,000	-	117,400,000	-	0.57	平成19年12月20日	
合計	645,700,000	-	117,400,000	528,300,000	0.57~2.20	平成19年12月20日~ 平成23年3月28日	

【施設整備等勘定】

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
簡保引受債							
第64回	2,530,000,000	-	-	2,530,000,000	2.10	平成21年3月26日	
小計	2,530,000,000	-	-	2,530,000,000	2.10	平成21年3月26日	
繰上債							
第11回	2,010,000,000	-	2,010,000,000	-	2.00	平成20年3月28日	
第14回	41,300,000	-	-	41,300,000	2.20	平成21年3月26日	
第16回	206,500,000	-	-	206,500,000	1.90	平成22年3月24日	
第19回	123,900,000	-	-	123,900,000	1.50	平成23年3月28日	
小計	2,381,700,000	-	2,010,000,000	371,700,000	1.50~2.20	平成20年3月28日~ 平成23年3月28日	
財投機関債							
第2回	600,000,000	-	600,000,000	-	0.82	平成19年6月20日	
第3回	1,182,600,000	-	1,182,600,000	-	0.57	平成19年12月20日	
第4回	1,100,000,000	-	-	1,100,000,000	0.28	平成20年6月20日	
小計	2,882,600,000	-	1,782,600,000	1,100,000,000	0.28~0.82	平成19年6月20日~ 平成20年6月20日	
合計	7,794,300,000	-	3,792,600,000	4,001,700,000	0.28~2.20	平成19年6月20日~ 平成23年3月28日	

【工業再配置等業務特別勘定】

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
繰上債							
第14回	13,000,000,000	-	-	13,000,000,000	2.20	平成21年3月26日	
第16回	7,200,000,000	-	-	7,200,000,000	1.90	平成22年3月24日	
第19回	7,100,000,000	-	-	7,100,000,000	1.50	平成23年3月28日	
小計	27,300,000,000	-	-	27,300,000,000	1.50~2.20	平成21年3月26日~ 平成23年3月28日	
財投機関債							
第2回	3,400,000,000	-	3,400,000,000	-	0.82	平成19年6月20日	
第3回	8,400,000,000	-	8,400,000,000	-	0.57	平成19年12月20日	
第4回	8,900,000,000	-	-	8,900,000,000	0.28	平成20年6月20日	
小計	20,700,000,000	-	11,800,000,000	8,900,000,000	0.28~0.82	平成19年6月20日~ 平成20年6月20日	
合計	48,000,000,000	-	11,800,000,000	36,200,000,000	0.28~2.20	平成19年6月20日~ 平成23年3月28日	

【産炭地域経過業務特別勘定】

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
繰上債							
第12回	1,500,000,000	-	1,500,000,000	-	2.00	平成20年3月28日	
第15回	5,200,000,000	-	-	5,200,000,000	2.20	平成21年3月26日	
第17回	3,000,000,000	-	-	3,000,000,000	1.90	平成22年3月24日	
第20回	1,700,000,000	-	-	1,700,000,000	1.50	平成23年3月28日	
小計	11,400,000,000	-	1,500,000,000	9,900,000,000	1.50~2.20	平成20年3月28日~ 平成23年3月28日	
財投機関債							
第2回	3,000,000,000	-	3,000,000,000	-	0.82	平成19年6月20日	
第3回	3,500,000,000	-	3,500,000,000	-	0.57	平成19年12月20日	
第4回	2,000,000,000	-	-	2,000,000,000	0.28	平成20年6月20日	
第5回	6,300,000,000	-	-	6,300,000,000	0.70	平成20年12月22日	
小計	14,800,000,000	-	6,500,000,000	8,300,000,000	0.28~0.82	平成19年6月20日~ 平成20年12月22日	
合計	26,200,000,000	-	8,000,000,000	18,200,000,000	0.28~2.20	平成19年6月20日~ 平成23年3月28日	

7. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	268,131,014	254,334,286	268,131,014	-	254,334,286	
保証債務損失引当金	253,214,455	18,450,872	54,305,620	12,420,993	204,938,714	注
計	521,345,469	272,785,158	322,436,634	12,420,993	459,273,000	

(注)「当期減少額－その他」は、見積額の減少による取崩であります。

保証債務損失引当金の目的使用当期減少額は、損益計算書上、貸倒引当金繰入額と相殺表示しております。

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
割賦売掛金	19,943,098,262	310,226,645	20,253,324,907	904,849,795	△ 78,653,247	826,196,548	
一般債権	18,623,570,841	△ 209,748,289	18,413,822,552	485,515,038	△ 258,489,903	227,025,135	
貸倒懸念債権	734,431,155	198,991,000	933,422,155	297,356,915	71,671,920	369,028,835	
破産更生債権等	585,096,266	320,983,934	906,080,200	121,977,842	108,164,736	230,142,578	
未収収益(割賦売掛金利息)	47,127,934	△ 3,203,332	43,924,602	-	539,629	539,629	
一般債権	47,127,934	△ 3,203,332	43,924,602	-	539,629	539,629	
事業貸付金	1,097,696,266,579	124,758,674,802	1,222,454,941,381	185,951,011,986	△ 19,963,925,255	165,987,086,731	
一般債権	896,759,034,810	140,776,200,221	1,037,535,235,031	25,832,395,952	△ 8,904,614,627	16,927,781,325	
貸倒懸念債権	92,045,035,227	△ 6,255,851,394	85,789,183,833	62,120,778,763	△ 1,721,709,116	60,399,069,647	
破産更生債権等	108,892,196,542	△ 9,761,674,025	99,130,522,517	97,997,837,271	△ 9,337,601,512	88,660,235,759	
未収収益(事業貸付金利息)	1,051,204,709	△ 88,410,581	962,794,128	-	36,351,862	36,351,862	
一般債権	1,051,204,709	△ 88,410,581	962,794,128	-	36,351,862	36,351,862	
未収入金(事業貸付金利息)	333,969,684	△ 275,220,539	58,749,145	-	2,256,801	2,256,801	
一般債権	333,969,684	△ 275,220,539	58,749,145	-	2,256,801	2,256,801	
助成金	21,227,984	△ 16,102,858	5,125,126	20,027,858	△ 15,732,732	4,295,126	
破産更生債権等	21,227,984	△ 16,102,858	5,125,126	20,027,858	△ 15,732,732	4,295,126	
未収入金(賃料等)	51,387,416	10,412,446	61,799,862	32,574,497	1,441,013	34,015,510	
一般債権	9,067,118	△ 4,677,387	4,389,731	26,502	△ 16,778	9,724	
貸倒懸念債権	10,490,042	14,438,494	24,928,536	4,542,820	696,694	5,239,514	
破産更生債権等	31,830,256	651,339	32,481,595	28,005,175	761,097	28,766,272	
計	1,119,144,282,568	124,696,376,583	1,243,840,659,151	186,908,464,136	△ 20,017,721,929	166,890,742,207	

(注)貸倒見積高の算定方法は、「重要な会計方針」の「3. 引当金の計上基準(1)貸倒引当金」に記載しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	10,733,092,608	△ 437,300,562	△ 696,614,537	10,992,406,583	
退職一時金に係る債務	4,590,211,520	△ 362,305,730	△ 216,998,541	4,444,904,331	
厚生年金基金に係る債務	6,142,881,088	△ 74,994,832	△ 479,615,996	6,547,502,252	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	3,231,567,554	90,171,415	438,959,116	2,882,779,853	
退職給付引当金	7,501,525,054	△ 527,471,977	△ 1,135,573,653	8,109,626,730	

10 法令に基づく引当金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
完済手当金準備基金	33,909,599,069	6,573,914,869	-	40,483,513,938	注1
異常危険準備基金	24,054,036,065	82,804,712	-	24,136,840,777	注2
計	57,963,635,134	6,656,719,581	-	64,620,354,715	

- (注)1 独立行政法人中小企業基盤整備機構の業務(産業基盤整備業務を除く。)に係る業務運営、財務及び会計に関する省令(平成16年6月30日経済産業省令第74号以下「業務省令」という。)第20条第1項の規定に基づき、経済産業大臣の定めるところ(独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立について、平成16・12・21中第3号、改正平成17・03・29中第4号)による金額を計上しております。
- 2 業務省令第20条第2項の規定により、経済産業大臣の定めるところ(独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立について、平成16・12・21中第3号、改正平成17・03・29中第4号)による金額を計上しております。

11 保証債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券に対する保証債務	-	91,480,000,000	-	-	-	43,380,000,000	-	48,100,000,000	-
(一般勘定)									
縦横関係業務に係る保証債務	11	250,581,588	-	-	6	187,768,588	5	62,813,000	-
(産業基盤整備勘定)									
第一種信用基金	2	129,600,000	-	-	2	129,600,000	-	-	105,585
第二種信用基金	110	17,598,232,600	1	17,500,000	3	2,301,659,900	108	15,314,072,700	46,338,816
計	123	109,458,414,188	1	17,500,000	11	45,999,028,488	113	63,476,885,700	46,444,401

(注)独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券は、当機構が連帯して債務を負っております。

12. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金	政府出資金	1,095,284,682,556	1,042,000,000	1,783,461,933	1,094,543,220,623	新事業創出型買収事業施設整備のための産業投資特別会計からの出資の増、及び臨時停止に伴う政府出資金の国庫納付による差
	日本政策投資銀行出資金	1,000,000,000	-	-	1,000,000,000	
	計	1,096,284,682,556	1,042,000,000	1,783,461,933	1,095,543,220,623	
資本剰余金	資本剰余金					
	資本剰余金	512,796,662	-	-	512,796,662	資産計上に係る土地見合の補助金の返還額
	損益外固定資産売却差額	△ 204,606,936	△ 303,559,000	△ 159,000,000	△ 349,165,936	特定資産の売却等
	計	308,189,726	△ 303,559,000	△ 159,000,000	163,630,726	
	損益外減価償却累計額	△ 3,470,724,486	△ 1,077,406,957	△ 267,144,808	△ 4,280,986,635	特定資産の減価償却及び売却による
	損益外減損損失累計額	△ 48,242,494	△ 6,113,972	△ 9,523,039	△ 44,833,427	特定資産の減損処理及び売却による
	民間出えん金	1,039,204,569	-	-	1,039,204,569	
差引計	△ 2,171,572,685	△ 1,387,079,929	△ 435,667,847	△ 3,122,984,767		

13. 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
繊維目的積立金	5,891,745,879	-	2,826,112,607	3,065,633,272	繊維関係の事業資金に充てるための取り崩しによる減少
独立行政法人通則法第44条第1項に基づく積立金	14,548,939,176	24,195,980,116	-	38,744,919,292	平成18年度利益処分による増加
計	20,440,685,055	24,195,980,116	2,826,112,607	41,810,552,564	

14. 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区分	金額	摘要
目的積立金取崩額		
繊維目的積立金	2,826,112,607	繊維関係業務の事業資金に充てるため
計	2,826,112,607	

15. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	未収財源措置予定額	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成16年度	1,291,048,867	-	-	-	-	-	-	1,291,048,867
平成17年度	445,933,640	-	311,514,653	-	-	-	311,514,653	134,418,987
平成18年度	3,220,077,048	-	1,444,696,472	-	1,674,553,015	-	3,119,249,487	100,827,561
平成19年度	-	21,993,373,000	18,072,852,187	734,708,469	55,392,015	-	18,862,952,671	3,130,420,329

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成17年度交付分

【一般勘定】

(単位：円)

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	311,514,653
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	合計	311,514,653
		①費用進行基準を採用した業務：一般勘定における事業の一部 ②当該業務に係る収支 ア)支出の額： 311,514,653 (中小企業・ベンチャー挑戦支援事業費： 311,514,653) イ)収入の額： 0 ウ)固定資産の取得額： 0 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 (支出： 311,514,653 - 収入： 0 - 固定資産取得： 0) = 311,514,653 (注) 中小企業・ベンチャー挑戦支援事業費の支出額311,514,653円の内訳は、平成17年度執行額283,040,000円と平成18年度執行額28,474,653円です

②平成18年度交付分

【一般勘定】

(単位：円)

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,444,696,472
	資産見返運営費交付金	1,674,553,015
	資本剰余金	-
	合計	3,119,249,487
		①費用進行基準を採用した業務：一般勘定における事業の一部 ②当該業務に係る収支 ア)支出の額： 3,119,249,487 (中小企業・ベンチャー挑戦支援事業費： 181,512,394 中小企業海外展開支援事業費： 11,000,000 養成研修体制整備費： 64,890,000 戦略的基盤技術高度化支援事業費： 2,861,847,093) イ)収入の額： 0 ウ)固定資産の取得額： 1,674,553,015 (建物附属設備： 39,367,650 機械装置： 1,454,412,496 工具器具備品： 44,510,879 ソフトウェア： 136,261,990) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 (支出： 3,119,249,487 - 収入： 0 - 固定資産取得： 1,674,553,015) = 1,444,696,472

③平成19年度交付分

【一般勘定】

(単位：円)

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	12,797,791,698
	資産見返運営費交付金	8,031,450
	資本剰余金	-
	合計	12,805,823,148
		①費用進行基準を採用した業務：一般勘定における事業(管理事業を含む)の一部 ②当該業務に係る収支 ア)支出の額： 13,699,232,981 (役員給与： 4,002,941,156 管理諸費： 3,336,972,380 養成研修事業費： 1,420,947,171 新市場創出支援事業費： 652,622,205 戦略的基盤技術力強化事業費： 208,222,841 中小企業・ベンチャー総合支援センター事業費： 1,661,981,681 その他の事業費： 2,415,545,547) イ)収入の額(自己資金充当額)： 893,409,833 (大学校関係事業収入： 745,304,583 その他指導研修事業収入： 148,105,250) ウ)固定資産の取得額： 8,031,450 (工具器具備品： 2,466,450 ソフトウェア： 5,565,000) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 (支出： 13,699,232,981 - 収入： 893,409,833 - 固定資産取得： 8,031,450) = 12,797,791,698 【大学校関係事業収入を伴う事業及びその他指導研修事業収入を伴う事業については事業費から収入額及び固定資産の取得額を控除した額を、運営費交付金収益に計上する。】 * 上記に係る収益化の算式 運営費交付金収益化額 大学校関係事業収入を伴う事業支出額： 1,591,158,744 - 大学校関係事業収入 745,304,583 - 固定資産の取得額 228,800 = 845,827,361 その他指導研修事業収入を伴う事業支出額： 3,024,997,305 - その他指導研修事業収入 148,105,250 - 固定資産の取得額 6,432,300 = 2,870,459,755

平成19年度交付分

【小規模企業共済勘定】

(単位:円)

区分	金額	内訳	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	3,769,841,213	①費用進行基準を採用した業務:小規模企業共済勘定に係る管理事業 ②当該業務に係る収支(業務等経理) ア)支出の額: 4,461,898,848 (役員給与: 612,493,825 管理諸費: 3,849,405,023)
	未収財源措置予定額	564,143,070	イ)収入の額: 100,000,000 (自己資金負担額: 100,000,000)
	資産見返運営費交付金	27,914,565	ウ)前期未収財源措置予定額: 564,143,070 エ)固定資産の取得額: 27,914,565 (工具器具備品: 24,239,565 ソフトウェア: 3,675,000)
	資本剰余金	-	③運営費交付金の振替額の積算根拠 3,769,841,213 (支出: 4,461,898,848 一収入: 100,000,000 一前期未収財源措置予定額: 564,143,070 一固定資産取得額: 27,914,565) (注)自己資金負担額:100,000,000円は年度計画予算に定めた運用益充当額である。
合計	4,361,898,848		

平成19年度交付分

【中小企業倒産防止共済勘定】

(単位:円)

区分	金額	内訳	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,505,219,276	①費用進行基準を採用した業務:中小企業倒産防止共済勘定に係る管理事業 ②当該業務に係る収支(業務等経理) ア)支出の額: 2,645,230,675 (役員給与: 521,691,922 管理諸費: 2,123,538,753)
	未収財源措置予定額	170,565,399	イ)収入の額: 950,000,000 (自己資金負担額: 950,000,000)
	資産見返運営費交付金	19,446,000	ウ)前期未収財源措置予定額: 170,565,399 エ)固定資産の取得額: 19,446,000 (工具器具備品: 4,116,000 ソフトウェア: 15,330,000)
	資本剰余金	-	③運営費交付金の振替額の積算根拠 1,505,219,276 (支出: 2,645,230,675 一収入: 950,000,000 一前期未収財源措置予定額: 170,565,399 一固定資産取得額: 19,446,000) (注)自己資金負担額:950,000,000円は年度計画予算に定めた運用益充当額である。
合計	1,695,230,675		

(3)運営費交付金債務残高の明細

【一般勘定】

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画	
平成16年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	1,102,164,633	○運営費交付金債務残高の発生理由は、経費の削減により事業費が削減されたこと及び一部事業費支出の翌事業年度への繰越し等により運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰越したものの。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	1,102,164,633	
平成17年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	80,774,528	○運営費交付金債務残高の発生理由は、効率的な人員配置、経費の削減により人件費、事業費が削減されたこと及び一部事業費支出の翌事業年度への繰越し等により運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰越したものの。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	80,774,528	
平成19年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	2,969,797,852	○運営費交付金債務残高の発生理由は、経費の削減により人件費、事業費が削減されたこと及び一部事業費支出の翌事業年度への繰越し等により運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰越したものの。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	2,969,797,852	

【小規模企業共済勘定】

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成16年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	139,253,830	○運営費交付金債務残高の発生理由は、加入見込件数に比し加入実績件数が下回ったこと等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	139,253,830	
平成19年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	100,536,152	○運営費交付金債務残高の発生理由は、一部事業費支出の翌事業年度への繰越し等により運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	100,536,152	

【中小企業倒産防止共済勘定】

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成16年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	49,630,404	○運営費交付金債務残高の発生理由は、加入見込件数に比し加入実績件数が下回ったこと等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	49,630,404	
平成17年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	53,644,459	○運営費交付金債務残高の発生理由は、効率的な人員配置により人件費が削減されたこと等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	53,644,459	
平成18年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	100,827,561	○運営費交付金債務残高の発生理由は、加入見込件数に比し加入実績件数が下回ったこと等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	100,827,561	
平成19年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	60,086,325	○運営費交付金債務残高の発生理由は、加入見込件数に比し加入実績件数が下回ったこと等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	60,086,325	

16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

16-1 施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
独立行政法人中小企業基盤整備機構施設整備費補助金	969,107,038	291,949,000	677,158,038	-	-	-	
計	969,107,038	291,949,000	677,158,038	-	-	-	

16-2 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
研究開発型中小企業挑戦支援補助金(中小企業・ベンチャー挑戦支援事業のうち事業化支援事業)	24,157,466	-	-	-	-	24,157,466	
中小企業エネルギー使用合理化物流効率化対策費補助金(エネルギー使用合理化物流効率化対策事業)	3,162,203	-	-	-	-	3,162,203	
工業再配置等補給金	29,218,000	-	-	-	-	29,218,000	
産炭地域振興事業債調整分利子補給資金等交付金	89,249,586	-	-	-	1,884,321	87,365,265	
地域振興整備公団補給資金交付金	12,386,888	-	-	-	607,888	11,779,000	
産炭地域経過事業費補助金	134,314,064	-	-	-	134,314,064	-	
計	292,488,207	-	-	-	136,806,273	155,681,934	

16-3 長期預り補助金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘要
産炭地域振興事業債調整分利子補給資金等交付金	279,435,140	1,884,321	87,365,265	193,954,196	産炭地域振興事業債調整分利子補給に使用
地域振興整備公団補給資金交付金	78,246,373	607,888	11,779,000	67,075,261	産炭地域振興融資業務に係る補給に使用
産炭地域経過事業費補助金	11,467,794,338	134,314,064	-	11,602,108,402	法人設立時に承継された繰越欠損金、及び、産炭地域経過事業が完了するまで毎事業年度に生じる経費の一部または全部に充当。
計	11,825,475,851	136,806,273	99,144,265	11,863,137,859	

17. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(8,868)	(1)	(-)	(-)
	209,350	12	8,773	3
職員	(-)	(-)	(-)	(-)
	8,324,234	788	808,334	38
合計	(8,868)	(1)	(-)	(-)
	8,533,584	800	817,108	41

(注) 1 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

2 上段()書きの計数は、非常勤の役員に係るものであり、別掲となっております。

3 役員に関する報酬及び退職手当の支給の基準は、独立行政法人中小企業基盤整備機構役員報酬規程及び独立行政法人中小企業基盤整備機構役員退職手当支給規程に定め、独立行政人通則法第62条の規定により準用される同法第52条第2項の規定に基づき、経済産業大臣に届け出るとともに、公表しております。

4 職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、独立行政法人中小企業基盤整備機構職員給与規程及び独立行政法人中小企業基盤整備機構職員退職手当支給規程に定め、独立行政法人通則法第63条第2項の規定に基づき、経済産業大臣に届け出るとともに、公表しております。

5 「役員及び職員の給与の明細」の勘定別の明細は、以下のとおりであります。

なお、勘定に共通する職員数は、勘定固有職員数の人員比により配賦しております。また、支給人員は小数点を以下を四捨五入しております。

(単位：千円、人)

勘定	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
一般勘定	(6,047)	(1)	(-)	(-)
	5,754,127	544	557,266	28
産業基盤整備勘定	(73)	(0)	(-)	(-)
	81,666	7	6,700	0
施設整備等勘定	(452)	(0)	(-)	(-)
	451,685	41	41,672	2
小規模企業共済勘定	(731)	(0)	(-)	(-)
	696,238	66	67,330	3
中小企業倒産防止共済勘定	(615)	(0)	(-)	(-)
	569,263	56	56,626	3
工業再配置等業務特別勘定	(567)	(0)	(-)	(-)
	588,362	51	52,214	3
産炭地域経過業務特別勘定	(366)	(0)	(-)	(-)
	371,069	33	33,746	2
出資承継勘定	(17)	(0)	(-)	(-)
	21,174	2	1,553	0

18. セグメント情報

セグメント情報については、勘定別財務諸表に記載しているため、法人単位財務諸表では記載を省略しております。

19. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

19-1 信託資産の資産構成

(単位：円)

構成区分	決算残高
国内株式	420,885,217,446
国内債券	632,256,736,622
外国株式	273,644,035,620
外国債券	315,751,288,766
短期資産	△ 2,553,960,436
合計	1,639,983,318,018

19-2 責任準備金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
責任準備金	8,592,059,589,359	14,026,034,818	-	8,606,085,624,177	
計	8,592,059,589,359	14,026,034,818	-	8,606,085,624,177	

(注) 責任準備金の算定方法は、「重要な会計方針」の「13. その他の重要な事項(2) 責任準備金の計上根拠及び計上基準」に記載しております。

20. 信用基金の運用状況の明細

(1) 一般勘定
繊維信用基金
概要

繊維信用基金は、独立行政法人中小企業基盤整備機構法(以下、機構法)附則第8条第1項の業務に関し設けられております。当基金は、中小企業総合事業団法及び機械類信用保険法の廃止等に関する法律附則第2条第13項及び第14項の規定により、繊維事業者又はその組織する団体からの出えん金を財源としており、利付国庫債券により運用されております。

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
民間出えん金					
繊維信用基金	138,664,569	-	-	138,664,569	
計	138,664,569	-	-	138,664,569	

(2) 産業基盤整備勘定

① 第一種信用基金

概要

第一種信用基金は、機構法第15条第1項第8号に掲げる業務のうち債務の保証に関するもの並びにこれらに付帯する業務に関し設けられております。当基金は、中小企業総合事業団法及び機械類信用保険法の廃止等に関する法律(以下、廃止法)附則第4条第13項の規定による政府出資金及び同条第14項の規定による政府以外の者からの拠出金により構成され、期末残高は3,388,878,476円となっております。

財政状態

(単位:円)

資産	金額	負債	金額
現金及び預金	371,187,551	未払金	14,670,338
未収収益	2,651,381	賞与引当金	543,695
投資有価証券	3,048,791,537	退職給付引当金	18,537,960
求償権	819,873,244		
貸倒引当金(△)	△ 819,873,244		

損益の状況

(単位:円)

費用	金額	収益	金額
経常費用	17,543,067	経常収益	62,504,686
経営基盤強化業務費	14,128,236	債務保証料収入	105,585
一般管理費	3,414,831	財務収益	62,372,804
法人税等	3,462	雑益	26,297
		臨時利益	753,052
		貸倒引当金戻入益	670,000
		保証債務損失引当金戻入益	83,052

② 第二種信用基金

概要

第二種信用基金は機構法第15条第1項第7号、9号及び10号に掲げる業務のうち債務の保証に関するもの並びにこれらに付帯する業務に関し設けられております。当基金は、廃止法附則第4条第13項の規定による政府出資金及び同条第14項の規定による政府以外の者からの拠出金により構成され、期末残高は26,448,532,892円となっております。

財政状態

(単位:円)

資産	金額	負債	金額
現金及び預金	7,799,355,862	未払金	13,237,916
貯蔵品	36,490	未払法人税等	31,160
前払費用	6,624	前受金	779,055
未収収益	38,087,800	預り金	296,882
未収入金	14,693,728	賞与引当金	4,349,563
仮払金	25,600,000	退職給付引当金	148,303,644
前払金	1,037,736	保証債務損失引当金	162,139,407
有形固定資産	1,642,042		
長期性預金	2,000,000,000		
投資有価証券	16,890,708,389		
長期前払費用	3,347		
求償権	2,954,478,682		
貸倒引当金(△)	△ 2,947,980,181		

損益の状況

(単位:円)

費用	金額	収益	金額
経常費用	135,909,562	経常収益	500,276,367
経営基盤強化業務費	108,637,761	債務保証料収入	46,338,816
一般管理費	27,271,801	雑収入	24,608,659
法人税等	27,698	財務収益	429,118,504
		雑益	210,388
		臨時利益	53,387,712
		貸倒引当金戻入益	41,049,771
		保証債務損失引当金戻入益	12,337,941

2.1. 各法定勘定の内容

<p>一般勘定</p>	<p>中小企業・ベンチャー総合支援センター事業を全国9カ所で開催、新規創業・ベンチャーへの資金面での支援、中小・ベンチャー企業に対する経営アドバイザーやビジネスの支援、中小企業大学校における人材育成、中小企業の情報化・技術力向上・国際化等の支援、中小企業が共同で事業に取り組み場合の高度化事業による資金の貸付・アドバイザー、大学等との連携による起業家育成施設の整備、インキュベーションマナーセンター（IM）による入居者支援等の各種業務を行っており、これらの業務を整理する勘定です。</p>
<p>産業基盤整備勘定</p>	<p>事業者が事業資金を調達するための金融機関からの借入れ及び発行する社債についての債務の保証、第3セクター出資事業により取得した株式の管理などを行う業務を整理するための勘定です。</p>
<p>施設整備等勘定</p>	<p>新製品の開発、小規模生産等を行う賃貸工場の整備・管理、機構が出資済みの第3セクター（頭脳3セク、O A3セク）の管理、大都市を中心としたベンチャー支援施設の整備、中心市街地における製造販売一体型施設、S O H O施設等の整備・賃貸、集積法、新事業創出促進法に基づく工業団地の整備及び譲渡・賃貸を行っており、これらの業務を整理する勘定です。</p>
<p>小規模企業共済勘定</p>	<p>小規模企業共済制度（小規模企業者（個人事業主、法人役員）が掛金を積立て、廃業、死亡、老齢又は役員を退職した場合に共済金を受ける制度）を整理する勘定です。</p>
<p>中小企業倒産防止共済勘定</p>	<p>中小企業倒産防止共済制度（取引先事業者の倒産の影響を受けて、中小企業者自らが倒産する事態（連鎖倒産）や、著しい経営難に陥る事態の発生を防止するため、掛金総額の10倍（最高32百万円）まで無担保、無保証人、無利子で貸付けを行う制度）を整理する勘定です。</p>
<p>工業再配置等業務特別勘定</p>	<p>工業再配置促進法に基づき整備された中核的工業団地及び当該工業用地の利便施設の管理・譲渡、旧地方拠点法に基づき整備された事務所・研究所等の受け皿となる産業業務施設用地の管理・譲渡、旧頭脳立地法に基づき整備された特定事業の受け皿となる業務用地の管理・譲渡を行っており、これらの業務を整理する勘定です。</p>
<p>産炭地域経過業務特別勘定</p>	<p>石炭鉱業の不況に伴い疲弊した旧産炭地域における産業の導入・育成の受け皿として整備された事業用団地の管理・譲渡、工業用水の供給事業、道県に対する利子補給、出資済み第3セクターの管理、設備投資資金・運転資金の融資に係る債権の管理及び日本政策投資銀行に対する利子補給を行っており、これらの業務を整理する勘定です。</p>
<p>出資承継勘定</p>	<p>旧産業基盤整備基金が行っていたベンチャー出資事業及び第3セクター出資事業により取得した株式の管理、処分を行っており、これらの業務を整理する勘定です。</p>

2.2. 法人単位財務諸表と勘定別財務諸表との関係

(1) 貸借対照表

科目	法定勘定										調整	法人単位
	一般勘定	産業整備準備勘定	施設整備等勘定	小規模企業共済勘定	中小企業倒産防止共済勘定	工業再配置等業務特別勘定	産廃処理経過業務特別勘定	出資準備勘定				
I 流動資産	711,005,094,863	9,147,234,164	15,820,097,696	4,614,954,466,953	267,946,652,411	52,521,766,072	32,627,629,204	4,380,745,955	△ 901,107,620	5,707,502,579,698		
現金及び預金	43,722,865,451	9,079,218,488	6,761,290,219	124,101,611,158	51,266,016,439	17,971,075,336	6,346,166,768	4,377,132,586	-	263,625,376,505		
代理店勘定	-	-	-	39,376,679,500	4,006,620,340	-	-	-	-	43,383,299,840		
有価証券	121,791,616,106	-	3,999,964,897	491,430,731,746	110,540,051,277	9,000,000,000	14,999,317,811	-	-	751,761,681,637		
割賦売掛金	-	-	1,812,424,000	-	-	11,559,612,252	5,975,208,455	-	-	19,347,244,707		
事業貸付金	597,644,408,434	-	722,560,000	401,234,015,000	121,202,629,294	-	2,520,806,136	-	-	1,123,324,418,864		
販売用不動産	-	-	1,329,209,156	-	-	13,544,507,738	3,156,790,281	-	-	18,030,507,175		
仕掛不動産	-	-	1,045,379,104	-	-	233,140,379	-	-	-	1,278,519,483		
貯蔵品	760,553	36,490	17,825	807,437	1,904,797	33,859	29,876	-	-	3,590,837		
前払費用	9,009,009	6,624	3,494,548	242,929,887	207,485	304,591	412,269	1,535	-	256,365,948		
未収収益	1,335,644,984	41,269,801	17,931,538	15,533,706,887	1,041,869,867	89,349,884	67,063,327	3,356,312	-	18,130,192,610		
償却資産	-	-	-	1,639,983,318,018	-	-	-	-	-	1,639,983,318,018		
未収財源措置予定額	2,609,186,316	65,025	305,750,377	761,183	341,543,012	412,144,260	10,879,216	15,061	△ 901,107,620	2,779,236,830		
仮払金	-	25,600,000	-	-	183,108,446	-	-	-	-	725,944,176		
前払金	105,630,709	1,037,736	9,162,908	80,154,178	9,941,699	62,381,843	7,203,887	240,451	-	275,953,311		
その他の流動資産	1,000,000	-	-	-	110,716,000	-	-	-	-	111,716,000		
貸付保証運用資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,902,426,916,229		
貸倒引当金(△)	△ 56,215,226,699	-	△ 187,088,576	-	△ 20,757,956,245	△ 350,784,130	△ 456,248,822	-	-	△ 77,967,302,472		
II 有形固定資産	283,865,618,570	25,666,100,240	29,061,110,991	5,305,272,739,884	352,474,003,489	1,278,840,510	2,441,202,371	3,640,302,107	-	6,003,699,918,162		
1 建物	42,357,088,198	1,642,042	16,876,893,625	87,695,622	137,480,302	838,188,025	616,756,616	-	-	60,915,744,430		
建物減価償却累計額	29,333,057,255	-	13,321,665,558	46,922,424	169,209,927	1,386,000	124,249,777	-	-	42,998,510,941		
建物減損損失累計額	△ 4,175,237,487	-	△ 1,542,764,799	△ 21,874,774	△ 39,750,786	△ 28,066	△ 13,972,381	-	-	△ 5,783,628,293		
構築物	△ 33,271,229	-	-	-	-	-	△ 11,171,030	-	-	△ 44,448,259		
構築物減価償却累計額	1,519,502,656	-	295,977,594	221,821	3,404,732	-	387,774,000	-	-	2,206,880,803		
構築物減損損失累計額	△ 596,834,895	-	△ 125,472,919	△ 90,278	△ 1,385,801	-	△ 66,077,546	-	-	△ 789,861,439		
機械装置	2,439,402,272	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 641,284		
機械装置減価償却累計額	△ 648,512,322	-	-	-	-	-	30,379,000	-	-	2,469,781,272		
車両運搬具	44,717,311	-	984,993	4,876,236	-	-	△ 27,341,076	-	-	△ 675,853,398		
車両運搬具減価償却累計額	△ 19,326,919	-	△ 886,493	△ 4,120,000	-	-	783,630	-	-	57,696,632		
工具器具備品	2,639,184,409	3,403,441	521,640	89,471,813	13,357,722	1,399,391	△ 680,267	-	-	△ 29,901,452		
工具器具備品減価償却累計額	△ 1,589,862,644	△ 1,761,399	△ 80,766	△ 29,711,620	△ 7,355,492	△ 715,208	△ 610,745	-	-	2,747,688,447		
土地	12,981,484,743	-	4,832,106,782	-	-	834,669,219	192,093,223	-	-	△ 1,630,097,874		
建設仮勘定	564,432,332	-	94,822,035	-	-	-	-	-	-	18,740,353,967		
2 無形固定資産	1,150,857,824	-	28,986,719	368,414,655	52,102,491	568,281	852,736	-	-	659,254,367		
特許	5,984,058	-	-	-	-	-	-	-	-	1,601,782,706		
権利	-	-	27,950,000	-	-	-	-	-	-	5,984,058		
ソフトウェア	1,141,008,934	-	725,219	367,144,655	51,864,703	238,281	182,736	-	-	27,950,000		
その他の資産	3,864,832	-	311,900	1,270,000	217,788	330,000	670,000	-	-	1,561,184,528		
3 投資その他の資産	240,357,672,548	25,664,458,198	12,155,230,647	5,304,816,629,607	352,284,420,696	440,084,204	1,823,593,019	3,640,302,107	-	5,941,182,391,026		
長期性預金	-	2,000,000,000	-	-	23,000,000,000	-	-	-	-	25,000,000,000		
投資有価証券	198,180,355,747	23,406,956,350	2,463,142,724	5,052,044,197,583	329,123,578,931	-	-	2,840,335,356	-	5,608,058,567,691		
関係会社株	32,240,542,129	251,000,000	9,560,778,868	-	-	137,975,293	113,906,047	799,965,976	-	43,104,166,313		

(単位：円)

(単位:円)

科 目	法 定 勘 定										調整	法人単位
	一般勘定	産業基金整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業共済勘定	中小企業倒産防止共済勘定	工業再配置等業務特別勘定	産地地域経通業務特別勘定	出資承擔勘定				
破産更生債権等	57,456,350,029	-	893,320,607	-	34,136,846,741	376,160,674	3,437,179,461	-	3,774,351,926	-	100,074,209,438	
生命保険資産	-	-	-	292,536,325,839	-	-	-	-	-	-	252,536,325,839	
敷金保証金	887,011,089	-	24,172,120	236,071,958	160,812,885	23,003,088	1,016,000	-	-	-	1,332,087,140	
収支前払費用	-	3,774,351,926	-	-	-	-	-	-	△ 3,774,351,926	-	-	
長期前払費用	316,538	3,347	25,144	34,227	28,880	45,642	17,787	775	-	-	472,340	
貸倒引当金(△)	△ 48,406,903,984	△ 3,767,853,425	△ 786,208,816	-	△ 34,136,846,741	△ 97,100,493	△ 1,728,526,276	-	-	-	△ 88,923,439,735	
資産合計	994,870,713,433	34,813,334,404	44,881,208,687	9,920,227,206,837	620,420,655,900	53,800,606,582	35,068,831,575	8,021,048,062	△ 901,107,620	-	11,711,202,497,860	
I 流動負債	9,254,478,821	19,279,906	4,695,168,555	1,973,554,318,238	7,931,111,771	22,246,767,188	16,016,319,194	15,956,942	△ 901,107,620	-	2,032,832,293,005	
運営費交付金債務	4,152,737,013	-	-	239,789,982	284,188,749	-	-	-	-	-	4,656,715,744	
一年以上以内返済予定長期借入金	-	-	360,706,000	-	-	-	2,206,818,000	-	-	-	2,567,524,000	
一年以上以内返済予定債券	58,700,000	-	3,671,300,000	-	-	21,900,000,000	13,500,000,000	-	-	-	39,130,000,000	
債券発行差額(△)	△ 146,750	-	△ 1,262,833	-	-	△ 3,600,000	△ 1,731,000	-	-	-	△ 6,740,583	
支払準備金	-	-	-	13,861,610,769	-	-	-	-	-	-	13,861,610,769	
未払金	3,979,954,749	13,279,551	440,023,321	8,483,060,483	2,226,164,379	91,529,745	182,294,757	14,729,579	△ 901,107,620	-	14,529,928,944	
未払費用	833,699	-	2,188,226	-	13,534,670	53,368,321	39,040,131	-	-	-	108,965,047	
未払法人税等	36,294,055	31,160	4,722,334	905,294	854,744	16,259,925	2,743,268	7,220	-	-	61,818,000	
前払費用	215,956,624	779,055	134,667,799	44,639,748,000	5,192,715,800	88,474,684	12,078,000	-	-	-	50,284,420,042	
預り金	34,793,694	296,882	7,323,757	1,374,287,162	38,627,227	58,313,669	1,495,265	68,788	-	-	1,515,206,474	
前受収益	-	-	-	2,503,387,289	140,634,481	-	-	-	-	-	2,644,021,770	
返戻金	480,013,130	-	44,873,923	9,056,486	46,347,794	3,524,225	48,999,347	-	-	-	632,814,905	
短期リース債務	155,395,424	-	-	7,554,628	1,135,718	671,608	-	-	-	-	164,757,378	
貸付有価証券担保預り金	-	-	-	1,902,426,915,229	-	-	-	-	-	-	1,902,426,915,229	
引当金	139,947,183	4,893,258	30,626,038	8,001,916	6,908,129	38,224,981	24,581,426	1,151,355	-	-	254,334,286	
貸付有価証券担保預り金	139,947,183	4,893,258	30,626,038	8,001,916	6,908,129	38,224,981	24,581,426	1,151,355	-	-	254,334,286	
貸付有価証券担保預り金	17,365,003,068	328,981,011	6,373,690,567	8,008,778,541,124	500,475,814,981	15,746,173,616	19,056,141,209	39,367,120	-	-	9,166,163,712,686	
資産見返負債	6,204,676,575	-	-	409,196,866	57,531,346	-	222,669,586	-	-	-	6,894,074,373	
資産見返運賃交付金	2,154,502,993	-	-	322,433,242	53,427,608	-	-	-	-	-	2,530,363,843	
資産見返補助金等	3,758,224,582	-	-	86,763,624	4,103,738	-	222,669,586	-	-	-	4,071,761,530	
繰上償還見返補助金等	291,949,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	291,949,000	
長期預り補助金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11,863,137,859	
地域振興整備債券	469,600,000	-	330,400,000	-	-	14,300,000,000	4,700,000,000	-	-	-	19,800,000,000	
債券発行差額(△)	△ 134,521	-	△ 94,646	-	-	△ 3,300,000	△ 1,375,001	-	-	-	△ 4,904,168	
長期借入金	6,082,324,832	-	4,717,891,000	-	-	-	1,452,833,000	-	-	-	12,253,148,832	
長期未払金	-	-	-	-	-	-	8,937,866	-	-	-	8,937,866	
貸入保証金	151,234,503	-	266,331,221	-	-	123,228,000	-	-	-	-	540,793,724	
長期リース債務	215,342,902	-	-	10,024,865	-	865,907	-	-	-	-	226,253,674	
長期リース債務	-	-	-	8,606,085,624,177	-	-	-	-	-	-	8,606,085,624,177	
倒産防止共済基金	-	-	-	-	500,182,080,915	-	-	-	-	-	500,182,080,915	
引当金	4,241,958,777	328,981,011	1,059,162,992	273,695,216	236,202,720	1,325,359,709	809,837,899	39,367,120	-	-	8,314,565,444	
退職給付引当金	4,199,159,470	166,841,604	1,059,162,992	273,695,216	236,202,720	1,325,359,709	809,837,899	39,367,120	-	-	8,109,626,730	
保証債務損失引当金	42,799,307	162,139,407	-	-	-	-	-	-	-	-	204,938,714	
法令に基づく引当金等	-	-	-	64,620,354,715	-	-	-	-	-	-	64,620,354,715	
完済手当金準備基金	-	-	-	40,483,513,938	-	-	-	-	-	-	40,483,513,938	
異常危険準備基金	-	-	-	24,136,840,777	-	-	-	-	-	-	24,136,840,777	
負債合計	26,619,481,889	348,280,917	11,068,859,132	10,580,332,859,362	573,027,281,467	37,992,940,804	35,072,460,403	55,324,062	△ 901,107,620	-	11,263,616,360,415	

(単位：円)

科 目	法 定 勘 定										調整	法人単位
	一般勘定	産業基金準備勘定	施設整備等勘定	小規模企業共済勘定	中小企業倒産防止共済勘定	工業再配置等業務特別勘定	産地地域経過業務特別勘定	出資承擔勘定				
I 資 本 金	935,276,187,381	31,790,506,428	52,313,000,000	15,518,000,000	47,421,855,035	4,360,000,000	-	8,863,671,779			-	1,095,543,220,623
政 府 出 資 金	935,276,187,381	31,790,506,428	52,313,000,000	15,518,000,000	47,421,855,035	4,360,000,000	-	7,863,671,779			-	1,094,543,220,623
日 本 政 策 投 資 銀 行 出 資 金	-	-	-	-	-	-	-	1,000,000,000			-	1,000,000,000
Ⅱ 資 本 剰 余 金	△ 3,935,315,505	898,658,902	△ 1,007,415	△ 10,618,326	△ 44,402,246	△ 8,179,127	△ 22,121,050	-			-	△ 3,122,984,767
資 本 剰 余 金	172,413,292	△ 119,699	△ 120,922	△ 257,040	△ 3,945,512	△ 1,446,475	△ 2,892,918	-			-	163,630,726
損益外減価償却累計額(△)	△ 4,212,730,969	△ 1,761,399	△ 886,493	△ 10,361,286	△ 40,456,734	△ 6,732,652	△ 8,057,102	-			-	△ 4,280,986,635
損益外減損損失累計額(△)	△ 33,662,397	-	-	-	-	-	△ 11,171,030	-			-	△ 44,833,427
民 間 出 資 金	138,664,569	900,540,000	-	-	-	-	-	-			-	1,039,204,569
取 引 金	36,910,359,668	1,775,908,157	△ 18,499,643,030	△ 675,613,034,199	15,921,644	11,455,844,905	18,492,222	△ 897,947,779			-	△ 644,834,098,412
取 引 金	3,065,633,272	-	-	-	-	-	-	-			-	3,065,633,272
積 立 金	33,811,943,803	1,305,673,793	-	-	13,869,694	3,613,432,002	-	-			-	38,744,919,292
当 期 未 処 分 利 益 (又 は 当 期 未 処 理 損 失)	32,782,593	470,234,364	△ 18,499,643,030	△ 675,613,034,199	2,051,950	7,842,412,903	18,492,222	△ 897,947,779			-	△ 686,644,650,976
(うち当期総利益又は△当期総損失)	32,782,593	470,234,364	362,725,018	△ 180,306,707,185	2,051,950	7,842,412,903	18,492,222	343,996,963			-	△ 171,234,011,172
純 資 産 合 計	968,251,231,544	34,465,073,487	33,812,349,555	△ 660,105,652,525	47,393,374,433	15,807,665,778	△ 3,628,828	7,965,724,000			-	447,586,137,444
負 債 純 資 産 合 計	994,870,713,433	34,813,334,404	44,881,208,687	9,920,227,206,837	620,420,655,900	53,800,606,582	35,068,831,575	8,021,048,062			△ 901,107,620	11,711,202,497,860

(2) 損益計算書

(単位：円)

科 目	法定勘定										調整	法人単位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産 防止共済勘定	工業再配置等 業務特別勘定	産地地経過 業務特別勘定	出資承継勘定				
1 経常業務費用	34,182,922,974	153,822,145	4,195,018,237	801,917,009,746	44,896,390,582	6,272,692,055	2,968,599,558	47,091,594	△ 245,078,689	894,388,468,202		
出資金損失	11,674,582,918	-	810,691,981	-	-	-	-	-	-	12,485,264,899		
不動産賃貸事業原価	6,363,637,345	-	643,476,273	-	-	-	-	-	-	6,363,637,345		
役員給与手当	632,992,486	-	1,536,106	-	-	-	-	-	-	1,276,468,759		
給与福利費	11,653,991	-	53,770,193	-	-	-	-	-	-	13,190,097		
法定福利費	67,795,784	-	5,172,508	-	-	-	-	-	-	819,781,081		
減価償却費	34,097,161	-	8,312	-	-	-	-	-	-	34,105,473		
貸与引当金繰入額	16,461,551	-	5,633,899	-	-	-	-	-	-	22,095,450		
退職給付費用	230,890,448	-	72,693,167	-	-	-	-	-	-	303,583,615		
業務委託費・報酬費	1,045,296,627	-	8,703,126	-	-	-	-	-	-	1,053,999,753		
諸謝金	979,960,793	-	-	-	-	-	-	-	-	979,960,793		
貸倒引当金繰入	2,845,226	-	7,511,332	-	-	-	-	-	-	10,356,559		
その他新事業支援業務費	1,522,940,618	-	12,177,065	-	-	-	-	-	-	1,535,117,683		
2 経営基盤強化業務費	14,455,381,399	123,128,907	3,083,352,556	-	-	-	-	40,729,847	-	17,702,592,509		
不動産販売事業売上原価	-	-	1,966,408,760	-	-	-	-	-	-	1,966,408,760		
不動産賃貸事業原価	-	-	402,164,980	-	-	-	-	-	-	402,164,980		
貸倒引当金繰入	-	-	11,077,550	-	-	-	-	-	-	11,077,550		
保証債務損失引当金繰入	18,450,872	-	-	-	-	-	-	-	-	18,450,872		
関係会社株式評価損	401,309,834	-	-	-	-	-	-	-	-	401,309,834		
債券利息	10,168,213	-	111,175,653	-	-	-	-	-	-	121,341,866		
出資金繰入	17,013,028	-	-	-	-	-	-	-	-	17,013,028		
助成金	2,499,843,091	-	-	-	-	-	-	-	-	2,499,843,091		
役員給与手当	23,211,789	442,614	2,638,790	-	-	-	-	125,345	-	26,416,538		
給与福利費	2,455,616,415	56,631,226	149,217,957	-	-	-	-	14,970,204	-	2,676,435,802		
法定福利費	229,115,763	5,539,582	13,427,642	-	-	-	-	1,368,908	-	249,451,895		
減価償却費	536,818,180	-	60,707	-	-	-	-	-	-	536,878,887		
貸与引当金繰入額	43,056,450	4,164,652	17,533,298	-	-	-	-	981,645	-	65,736,045		
退職給付費用	20,366,490	21,325,303	15,535,495	-	-	-	-	695,739	-	57,943,027		
業務委託費・報酬費	2,431,409,075	8,523,101	36,180,336	-	-	-	-	324,566	-	2,476,437,098		
受託工事費	-	-	171,993,000	-	-	-	-	-	-	171,993,000		
諸謝金	1,501,534,346	156,700	-	-	-	-	-	5,833	-	1,501,696,879		
委託研究費	1,252,184,078	-	-	-	-	-	-	-	-	1,252,184,078		
その他経営基盤強化業務費	3,015,255,775	25,345,729	185,940,388	-	-	-	-	22,257,387	-	3,249,609,279		
3 受託業務費	3,384,188,886	-	-	-	-	-	-	-	-	3,384,188,886		
受託調整費	62,215,355	-	-	-	-	-	-	-	-	62,215,355		
役員給与手当	7,720,530	-	-	-	-	-	-	-	-	7,720,530		
給与福利費	546,927,742	-	-	-	-	-	-	-	-	546,927,742		
法定福利費	49,360,190	-	-	-	-	-	-	-	-	49,360,190		
貸与引当金繰入額	51,085,454	-	-	-	-	-	-	-	-	51,085,454		
退職給付費用	801,257,388	-	-	-	-	-	-	-	-	801,257,388		
業務委託費・報酬費	495,654,805	-	-	-	-	-	-	-	-	495,654,805		

(単位：円)

科	目	法定勘定							調整	法人単位
		一般勘定	産業基礎整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産 防止共済勘定	工業再配置等 業務特別勘定	産地緑地等 業務特別勘定		
諸	附	999,090,090	-	-	-	-	-	-	-	999,090,090
その他受託業務費	金	370,877,332	-	-	-	-	-	-	-	370,877,332
4経営環境対応業務費(再生)	金	360,579,978	-	-	-	-	-	-	-	360,579,978
出資	金	326,020,973	-	-	-	-	-	-	-	326,020,973
給与費	金	16,458,582	-	-	-	-	-	-	-	16,458,582
貸付金	金	1,612,474	-	-	-	-	-	-	-	1,612,474
賞与引当金繰入額	金	1,496,957	-	-	-	-	-	-	-	1,496,957
業務委託費・報酬費	金	8,478,428	-	-	-	-	-	-	-	8,478,428
その他経営環境対応業務費(再生)	金	6,512,584	-	-	-	-	-	-	-	6,512,584
5経営環境対応業務費(共済)	金	-	801,529,652,992	-	-	44,557,051,234	-	-	-	846,086,704,226
共済	金	-	544,686,584,125	-	-	-	-	-	-	544,686,584,125
雇約	金	-	40,904,739,125	-	-	40,407,057,202	-	-	-	81,311,796,327
責任準備金繰入	金	-	185,962,986,105	-	-	-	-	-	-	185,962,986,105
貸倒引当金繰入	金	-	14,026,034,818	-	-	-	-	-	-	14,026,034,818
役員	金	-	-	-	-	400,022,512	-	-	-	400,022,512
給与費	金	-	8,700,246	-	-	7,333,833	-	-	-	16,034,079
法定福利費	金	-	492,558,587	-	-	400,413,620	-	-	-	892,972,207
減価償却費	金	-	44,143,730	-	-	37,031,314	-	-	-	81,175,044
賞与引当金繰入額	金	-	155,706,067	-	-	28,589,740	-	-	-	184,295,807
退職給付費用	金	-	6,817,632	-	-	5,883,653	-	-	-	12,701,285
その他経営環境対応業務費(共済)	金	-	119,491,033	-	-	154,992,333	-	-	-	274,483,366
6産業用地業務費	金	-	15,121,891,524	-	-	3,115,727,027	-	-	-	18,237,618,551
不動産販売事業売上原価	金	-	-	-	-	-	5,890,819,876	-	-	5,890,819,876
販売用不動産評価損	金	-	-	-	-	-	3,875,329,802	-	-	827,410,404
仕掛不動産評価損	金	-	-	-	-	-	38,547,226	-	-	38,547,226
工業用水道売上原価	金	-	-	-	-	-	58,617,506	-	-	277,362,547
支払利息	金	-	-	-	-	-	7,200,241	-	-	7,200,241
債券返還金	金	-	-	-	-	-	-	-	-	157,177,409
利子	金	-	-	-	-	-	-	-	-	100,623,451
給与費	金	-	-	-	-	-	600,211,686	-	-	899,701,325
法定福利費	金	-	-	-	-	-	299,489,639	-	-	136,806,273
減価償却費	金	-	-	-	-	-	-	-	-	86,304,030
賞与引当金繰入額	金	-	-	-	-	-	7,639,729	-	-	12,483,533
退職給付費用	金	-	-	-	-	-	303,584,608	-	-	532,874,893
業務委託費・報酬費	金	-	-	-	-	-	34,217,433	-	-	57,158,233
受託工事	金	-	-	-	-	-	1,865,779	-	-	1,961,119
その他産業用地業務費	金	-	-	-	-	-	32,552,394	-	-	53,500,685
	金	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 142,699,583
	金	-	-	-	-	-	296,939,710	-	-	470,316,256
	金	-	-	-	-	-	76,219,236	-	-	76,219,236
	金	-	-	-	-	-	557,894,526	-	-	843,066,241
	金	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 4,593,879

(単位：円)

科	目	法定勘定										調整	法人単位
		一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業制度 防止共済勘定	工業再配置等 業務特別勘定	産地域経済過 業務特別勘定	出資承継勘定				
7	一般管理費	4,291,790,439	30,693,238	300,646,369	387,117,722	339,234,238	380,742,337	257,988,627	6,351,947	△ 97,795,227	5,896,689,868		
	役員給与	84,341,640	1,014,078	6,307,073	10,190,251	8,570,200	7,902,392	5,107,493	234,969	-	123,668,096		
	給与諸手当	896,339,389	7,776,714	68,681,747	91,746,342	78,628,858	87,370,118	54,352,939	1,795,448	-	1,286,681,555		
	法定福利費	162,227,653	1,588,831	12,859,269	16,933,726	14,412,850	16,831,657	10,021,129	368,254	-	235,243,369		
	減価償却費	221,541,626	-	3,408,468	3,408,468	-	-	-	-	-	224,950,084		
	貸与引当金繰入額	20,658,600	728,606	4,517,449	1,184,284	1,024,476	5,672,687	3,633,135	169,710	-	37,588,847		
	退職給付費用	522,136,077	3,695,585	14,833,536	74,850,509	73,063,042	-	24,122,469	111,570	△ 74,070,656	648,742,132		
	業務委託費・報酬費	719,704,113	5,430,895	59,336,956	61,587,702	52,894,022	77,148,110	50,016,183	1,258,378	-	1,027,376,360		
	貸借料	750,134,857	3,848,424	68,489,273	52,495,944	46,314,316	90,216,296	53,690,309	891,709	-	1,066,051,128		
	その他一般管理費	904,706,484	6,610,104	65,651,066	74,720,506	64,328,472	95,601,177	56,944,970	1,541,909	△ 23,714,571	1,246,388,117		
	財務費用	13,505,711	-	-	211,717	78,109	192,776	-	-	-	13,988,313		
	支払利息	13,505,711	-	-	211,717	78,109	192,776	-	-	-	13,988,313		
	その他	2,883,643	-	337,331	27,315	27,003	937,066	194,441	-	-	4,416,799		
	雑損	2,883,643	-	337,331	27,315	27,003	937,066	194,441	-	-	4,416,799		
II	経常収益	25,939,806,860	569,946,905	4,553,852,694	621,611,877,301	51,557,221,144	13,295,843,449	2,684,933,018	390,440,719	△ 28,308,450	720,575,613,640		
	運営費交付金収益	14,554,002,823	-	-	3,768,841,213	1,505,219,276	-	-	-	-	19,829,063,312		
	資産見返還運営交付金収入	223,490,184	-	-	75,846,583	15,874,727	-	-	-	-	315,210,494		
	資産見返還補助金等収入	465,433,549	-	-	71,883,153	13,834,545	-	10,103,661	-	-	561,234,908		
	補助金等収益	27,319,669	-	29,218,000	-	-	-	99,144,265	-	-	155,681,934		
	貸付金利息収入	3,037,676,968	-	51,451,285	6,046,015,823	284,160,759	-	56,905,242	-	-	9,478,210,057		
	投資有価証券売却益	-	-	-	-	-	-	-	72,308,000	-	72,308,000		
	出資金収益	-	-	-	-	-	-	-	289,229,599	-	289,229,599		
	指導研修事業収入	1,027,812,450	-	-	-	-	-	-	-	-	1,027,812,450		
	大学校関係事業収入	879,014,150	-	-	-	-	-	-	-	-	879,014,150		
	その他指導研修事業収入	148,798,300	-	-	-	-	-	-	-	-	148,798,300		
	共済事業掛金等収入	-	-	-	518,878,089,640	43,905,175,881	-	-	-	-	562,783,245,521		
	資産運用収入	350,000	-	-	90,824,823,414	3,902,498,744	-	-	-	-	94,727,672,158		
	雑収入	9,934,532	24,608,659	-	1,214,014,749	441,824,159	-	-	-	-	1,690,382,099		
	不動産関係事業収入	797,485,371	-	4,191,739,388	-	-	12,988,567,767	2,297,516,804	-	-	20,285,309,330		
	不動産販売事業収入	-	-	2,611,022,538	-	-	12,713,753,660	2,202,444,771	-	-	17,527,220,969		
	不動産賃貸事業収入	797,485,371	-	1,580,716,850	-	-	254,814,107	-	-	-	2,633,016,328		
	工業用水道事業収入	-	-	-	-	-	-	95,072,033	-	-	95,072,033		
	受託収入	2,282,166,999	-	171,993,000	-	-	76,219,236	-	-	-	2,530,379,235		
	国又は地方公共団体からの受託収入	2,232,664,990	-	171,993,000	-	-	76,219,236	-	-	-	2,480,877,226		
	その他からの受託収入	49,502,009	-	-	-	-	-	-	-	-	49,502,009		
	債務保証料収入	-	46,444,401	-	-	-	-	-	-	-	46,444,401		
	財産措置予定基金収入	-	-	-	542,835,730	183,108,446	-	-	-	-	725,944,176		
	財産防止共済基金収入	-	-	-	-	260,696,470	-	-	-	-	260,696,470		
	財務収入	3,295,808,251	498,657,160	93,592,097	183,337,411	1,041,961,449	156,190,502	214,384,404	28,723,739	-	5,512,655,013		
	受取利息	315,639,161	139,905,935	48,515,683	9,450,877	9,511,825	125,396,468	38,293,076	28,723,739	-	715,436,764		
	受取証券利息	2,980,169,090	358,751,225	45,076,414	173,886,534	1,032,449,624	30,794,044	176,091,378	-	-	4,797,218,259		
	受取配当金	218,326,064	236,686	15,858,944	3,230,585	2,866,688	94,865,944	6,878,642	125,100	-	125,100		
	経常利益又は経常損失	△ 8,243,116,114	416,124,760	358,834,457	△ 180,305,132,445	6,660,830,562	7,023,151,394	△ 283,666,540	343,349,125	216,770,239	△ 173,812,654,562		

(単位：円)

科 目	法 定 勘 定										調 整	法人単位	
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産 防止共済勘定	工業再配置等 業務特別勘定	産地地域経過 業務特別勘定	出資承継勘定					
III													
臨時損	26,666,523	-	-	669,446	6,660,558,794	14,827,401	-	-	-	-	-	6,702,722,164	-
固定資産除却損	26,666,523	-	-	669,446	3,839,213	29,800	-	-	-	-	-	31,204,982	-
前期損益修正損	-	-	-	-	-	14,797,601	-	-	-	-	-	14,797,601	-
完済手当金準備基金繰入	-	-	-	-	6,573,914,669	-	-	-	-	-	-	6,573,914,669	-
異常危険準備基金繰入	-	-	-	-	82,804,712	-	-	-	-	-	-	82,804,712	-
IV													
繰越時利益	5,512,746,678	54,140,764	8,612,895	-	2,634,926	850,348,635	304,902,030	655,058	△ 216,770,239	-	6,517,270,947	6,517,270,947	-
関係会社株式評価損戻入益	8,364,350	-	8,612,895	-	-	-	-	655,058	-	-	17,632,303	-	-
貸倒引当金戻入益	5,439,457,794	41,719,771	-	-	-	339,164,181	304,902,030	-	-	-	6,125,243,776	-	-
保証債務損失引当金戻入益	-	12,420,993	-	-	-	-	-	-	-	-	12,420,993	-	-
退職給付引当金戻入益	6,079,636	-	-	-	-	-	-	-	-	-	300,494,051	-	-
償却債権取立益	59,844,898	-	-	-	2,634,926	-	-	-	-	-	61,479,824	-	-
V													
引当前期純利益又は引当前期当期純損失	△ 2,757,035,959	470,265,524	367,447,352	△ 180,306,801,891	2,906,694	7,858,672,828	21,235,480	344,004,183	-	-	△ 173,998,305,779	-	-
法人税、住民税及び事業税	36,284,055	31,160	4,722,334	905,294	854,744	16,259,925	2,743,268	7,220	-	-	61,818,000	-	-
引当前期純利益又は引当前期純損失	△ 2,793,330,014	470,234,364	362,725,018	△ 180,306,707,195	2,051,950	7,842,412,903	18,492,222	343,996,963	-	-	△ 174,060,123,779	-	-
VI													
引当前期純利益又は引当前期純損失	2,826,112,607	470,234,364	362,725,018	△ 180,306,707,195	2,051,950	7,842,412,903	18,492,222	343,996,963	-	-	2,826,112,607	-	-
区当期純利益又は引当前期純損失	32,782,593	-	-	△ 180,306,707,195	2,051,950	7,842,412,903	18,492,222	343,996,963	-	-	△ 171,234,011,172	-	-

23. 法人単位貸借対照表、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書における勘定相互間の相殺処理の内訳

1. 貸借対照表

(単位:円)

科目	相殺額	備考
資産の部		
未収入金	△ 901,107,620	共通勘定の精算に伴う未収入金(一般勘定) △ 65,690,344 共通勘定の精算に伴う未収入金(施設勘定) △ 54,619,287 共通勘定の精算に伴う未収入金(倒産防止勘定) △ 340,961,571 共通勘定の精算に伴う未収入金(工配勘定) △ 77,888,879 支体内資金融通に係る未収入金(産炭勘定) △ 150,000 大学校・開発所間の立替経費の精算に係る未収入金(一般勘定) △ 334,690 開発所内の勘定間立替経費の精算に係る未収入金(工配勘定) △ 617,919 譲渡価格の変更に伴う勘定間精算に係る未収入金(工配勘定) △ 332,198,000 ファンド共通経費の精算に係る未収入金(一般勘定) △ 338,480 消費税の精算に伴う工配勘定に対する未収入金(施設勘定) △ 4,593,879 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未収入金(一般勘定) △ 23,714,571
資産合計	△ 901,107,620	
負債の部		
未払金	△ 901,107,620	共通勘定の精算に伴う未払金(産業勘定) △ 6,707,753 共通勘定の精算に伴う未払金(小規模勘定) △ 450,965,593 共通勘定の精算に伴う未払金(産炭勘定) △ 68,441,137 共通勘定の精算に伴う未払金(出資勘定) △ 13,045,598 支体内資金融通に係る未払金(小規模勘定) △ 75,000 支体内資金融通に係る未払金(倒産防止勘定) △ 75,000 大学校・開発所間の立替経費の精算に係る未収・未払の相殺(工配勘定) △ 334,690 開発所内の勘定間立替経費の精算に係る未収・未払の相殺(施設勘定) △ 617,919 譲渡価格の変更に伴う勘定間精算に係る未収・未払の相殺(施設勘定) △ 332,198,000 ファンド共通経費の精算に係る未収・未払の相殺(一般勘定) △ 338,480 消費税の精算に伴う施設勘定に対する未払金(工配勘定) △ 4,593,879 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未払金(産業勘定) △ 611,508 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未払金(施設勘定) △ 3,803,280 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未払金(小規模勘定) △ 6,144,908 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未払金(倒産防止勘定) △ 5,167,987 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未払金(工配勘定) △ 4,765,286 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未払金(産炭勘定) △ 3,079,911 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未払金(出資勘定) △ 141,691
負債合計	△ 901,107,620	
負債純資産合計	△ 901,107,620	

2. 損益計算書

科目	相殺額	備考
経常費用		
産業用地業務費	△ 147,293,462	役職員の勘定間の移動等に伴う退職給付引当金の調整(産炭勘定) △ 142,699,583 消費税の精算に伴う勘定間の調整額(工配勘定) △ 4,593,879
一般管理費	△ 97,785,227	役職員の勘定間の移動等に伴う退職給付引当金の調整(一般勘定) △ 74,070,656 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(産業勘定) △ 611,508 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(施設勘定) △ 3,803,280 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(小規模勘定) △ 6,144,908 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(倒産防止勘定) △ 5,167,987 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(工配勘定) △ 4,765,286 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(産炭勘定) △ 3,079,911 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(出資勘定) △ 141,691
経常費用合計	△ 245,078,689	
経常収益		
雑益	△ 28,308,450	消費税の精算に伴う勘定間の調整額(施設勘定) △ 4,593,879 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(一般勘定) △ 23,714,571
経常収益合計	△ 28,308,450	
経常利益	216,770,239	
臨時利益		
退職給付引当金戻入益	△ 216,770,239	役職員等の勘定間の移動に伴う退職給付引当金の調整(工配勘定) △ 216,770,239
当期純利益	0	
当期総利益	0	

3. キャッシュ・フロー計算書

科目	相殺額	備考
業務活動によるキャッシュ・フロー		
消費税等納付額	2,963,962	前期消費税精算に伴う施設勘定に対する未払金の出金額(工配勘定) 2,963,962
消費税等還付額	△ 2,963,962	前期消費税精算に伴う工配勘定に対する未収入金の入金額(施設勘定) △ 2,963,962
業務活動によるキャッシュ・フロー	0	
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	
資金増加額	0	

(注) 勘定の略称は次のとおり。
 産業勘定→産業基盤整備勘定
 施設勘定→施設整備等勘定
 小規模勘定→小規模企業共済勘定
 倒産防止勘定→中小企業倒産防止共済勘定
 工配勘定→工業再配置等業務特別勘定
 産炭勘定→産炭地域経過業務特別勘定
 出資勘定→出資承継勘定

2.4. 各勘定別の利益の処分又は損失の処理の状況

(単位：円)

	一般勘定	産業基金整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業共済勘定	中小企業倒産防止共済勘定	工業再配置等業務特別勘定	産炭地域経済過業務特別勘定	出資承擔勘定	合計
I 当期末処分利益 (△当期末処理損失)	32,782,593	470,234,364	△ 18,499,643,030	△ 675,613,034,199	2,051,950	7,842,412,903	18,492,222	△ 897,947,779	△ 686,644,650,976
当期総利益 (△当期総損失)	32,782,593	470,234,364	362,725,018	△ 180,306,707,185	2,051,950	7,842,412,903	18,492,222	343,996,963	△ 171,234,011,172
前期繰越欠損金	-	-	△ 18,862,368,048	△ 485,306,327,014	-	-	-	△ 1,241,944,742	△ 515,410,639,804
II 利益処分額	32,782,593	470,234,364	-	-	2,051,950	7,842,412,903	18,492,222	-	8,365,974,032
積立金の積立	32,782,593	470,234,364	-	-	2,051,950	7,842,412,903	18,492,222	-	8,365,974,032
III 次期繰越欠損金	-	-	18,499,643,030	675,613,034,199	-	-	-	897,947,779	695,010,625,008

(注) 合計額は、各勘定の単純合計額であります。